

内外経済動向

2021年4月

経済産業省

経済産業政策局調査課

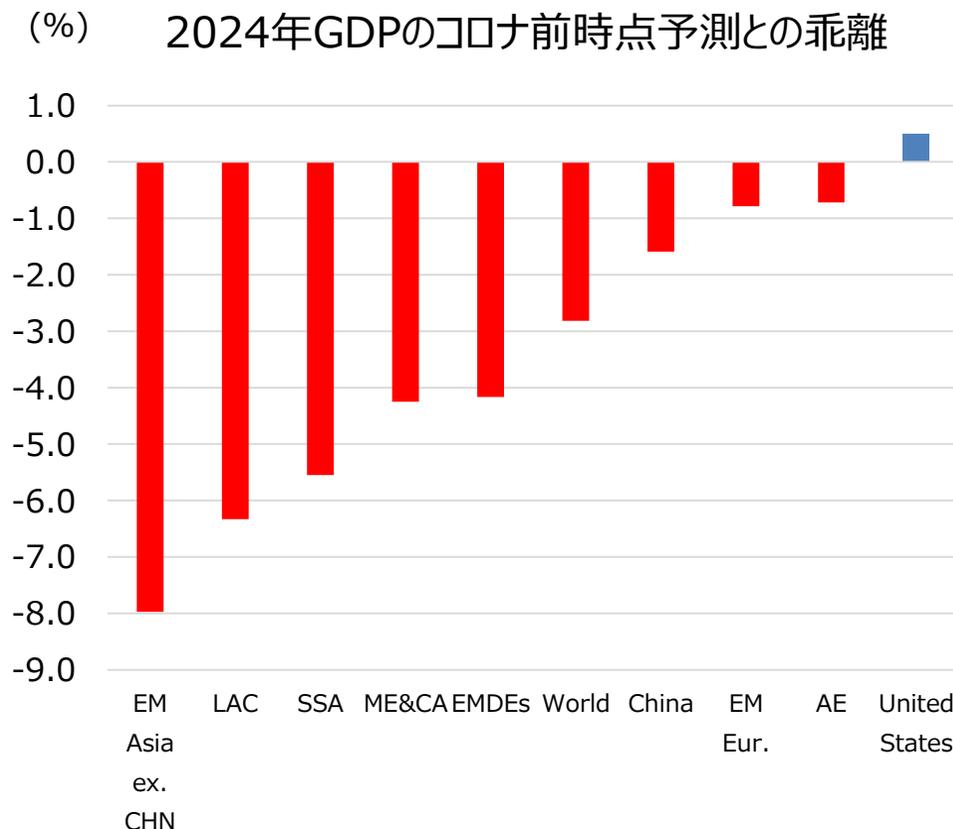
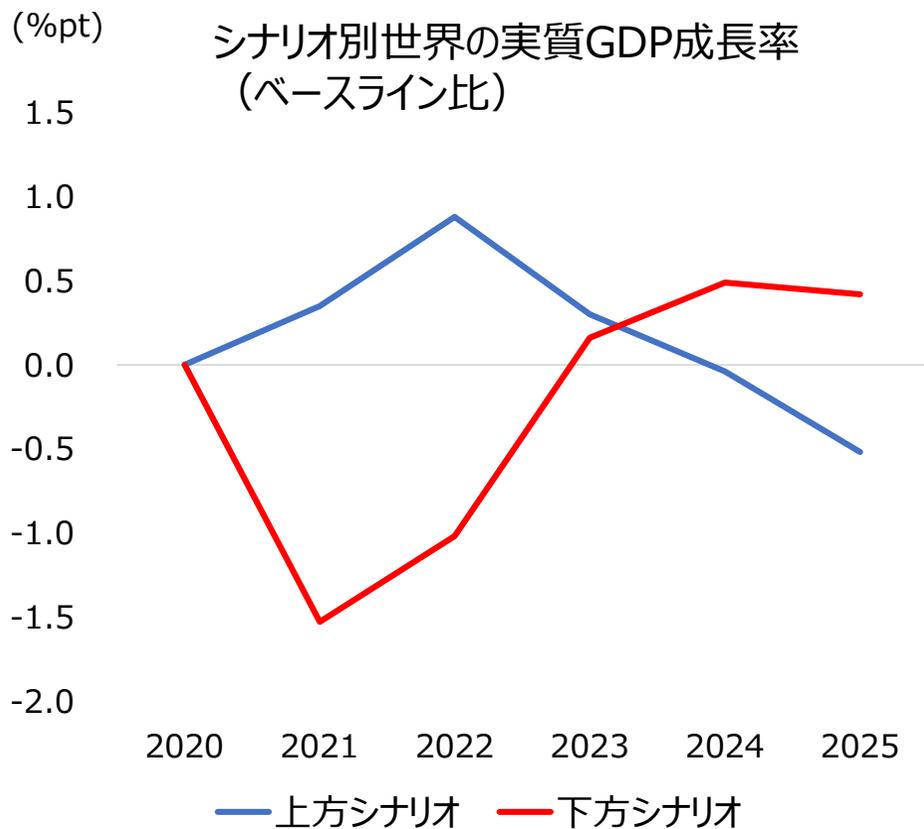
IMF 世界経済見通し（2021年4月見通し）

- IMFは、4月6日発表の世界経済見通しで、**2021年の世界成長率を+6.0%、2022年を+4.4%に上方修正**。これは、米国・日本等の追加的財政支援とワクチンに支えられた年後半の回復によるもの。
- 前例のない政策対応により、**2008年の金融危機よりも傷が浅い**と指摘するとともに、**政策当局は支援を徐々に縮小することで、財政の崖を回避すべき**と指摘。

	2020年	2021年見通し		2022年見通し		備考
		(21年1月)	(21年4月)	(21年1月)	(21年4月)	
世界	▲3.3%	5.5%	↑ 6.0%	4.2%	↑ 4.4%	潜在的供給能力へのダメージ、先進国及び一部の新興市場経済における高齢化に伴う労働力の伸びの鈍化などパンデミック前からの要因により、 世界の成長率は、中期的に3.3%に減速 すると予想。
(先進国)	▲4.7%	4.3%	↑ 5.1%	3.1%	↑ 3.6%	ワクチンにより接触機会の多い活動が再開され、2020年に蓄積された貯蓄による需要増により、成長率が大幅に上昇すると予想。
日本	▲4.8%	3.1%	↑ 3.3%	2.4%	↑ 2.5%	2021年に実施される大規模経済対策によって、 2021年後半に19年末の活動レベルに回復 。
米国	▲3.5%	5.1%	↑ 6.4%	2.5%	↑ 3.5%	1.9兆ドルの救済対策は、2021年から2022年のGDPを押し上げ、 2021年前半に19年末の活動レベルに回復 。主要貿易相手国にも大きな波及効果をもたらすと予想。
英国	▲9.9%	4.5%	↑ 5.3%	5.0%	↑ 5.1%	2022年にかけて19年末の活動レベルを下回る 。
ユーロ圏	▲6.6%	4.2%	↑ 4.4%	3.6%	↑ 3.8%	2021年中に「次世代EU基金」を分配を開始するものの、 2022年にかけて19年末の活動レベルを下回る 。
(新興国・途上国)	▲2.2%	6.3%	↑ 6.7%	5.0%	→ 5.0%	2021年と2022年には、頻繁にロックダウンや封じ込め措置が必要となり、潜在GDPに中期的な傷跡が残る可能性が高い。
中国	2.3%	8.1%	↑ 8.4%	5.6%	→ 5.6%	効果的な抑制策、強力な公共投資への対応、および中央銀行の流動性支援によって力強い回復。
インド	▲8.0%	11.5%	↑ 12.5%	6.8%	↑ 6.9%	ロックダウンが緩和されたことにより、当初の予想よりも回復が進んだ ことを反映。

IMF 世界経済見通し（2021年4月見通し）

- ワクチンの接種が早く進む **上方シナリオでは、2021年の世界実質GDP成長率がベースライン比で +0.4%pt、22年は+0.9%pt**となると予測。
- 既存の変異ウイルスが定着し、追加の突然変異が発生する **下方シナリオでは、2021年の世界実質GDP成長率がベースライン比で ▲1.5%pt、22年は▲1.0%pt**となると予測。
- また、ほとんどの国では、**2024年までGDPの水準はパンデミック前のトレンド経路を大きく下回る**と予測。



OECD世界経済見通し（2021年3月）

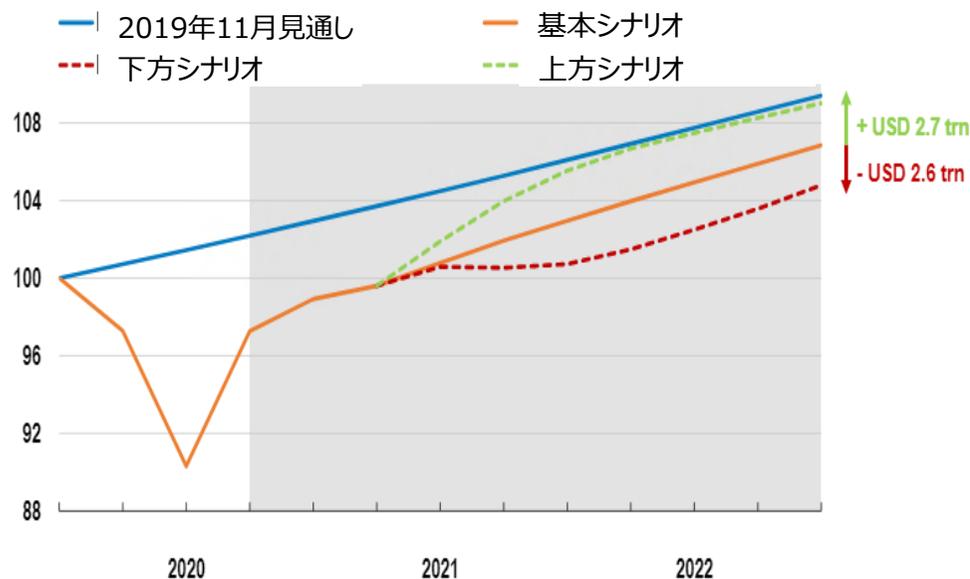
- 世界の実質GDP成長率は、**2021年+5.6%、2022年+4.0%と、それぞれ+1.4%pt、+0.3%ptの上方修正。効果的なワクチンの普及、米国等の財政支出、予想より早い2020年後半の世界的なリバウンド等**により、ここ数か月で見通しは著しく改善。

	2020年	2021年見通し		2022年見通し		備考
		20年12月	21年3月	20年12月	21年3月	
世界	▲3.4%	4.2%	↑ 5.6%	3.7%	↑ 4.0%	21年半ばまでにコロナ前の水準を上回る が、多くの国で22年末もコロナ前を下回る。
日本	▲4.8%	2.3%	↑ 2.7%	1.5%	↑ 1.8%	追加的経済対策が回復を支える 。雇用調整助成金等が雇用維持につながっている。
米国	▲3.5%	3.2%	↑ 6.5%	3.5%	↑ 4.0%	大規模な財政支出と迅速なワクチン接種 により、 GDP成長率を3%以上押し上げ 、主要な貿易相手国にも需要が波及する。
ユーロ圏	▲6.8%	3.6%	↑ 3.9%	3.3%	↑ 3.8%	感染再拡大による混乱長期化とサービス部門の労働時間短縮により、回復ペースは緩やか。 21年後半から復興基金が開始するが、21年中はGDP1%程度 に留まる。
ドイツ	▲5.3%	2.8%	↑ 3.0%	3.3%	↑ 3.7%	追加的財政措置が経済を下支えするも、厳格な抑制策が続いたため、回復は緩やか。
英国	▲9.9%	4.2%	↑ 5.1%	4.1%	↑ 4.7%	緩やかな回復が見込まれるものの、ワクチン展開の加速が回復のモメンタムを構築する。
中国	+2.3%	8.0%	↓ 7.8%	4.9%	→ 4.9%	強力な財政措置や製造業・建設業の回復に助けられ、活動がパンデミック前のレベルを上回った。
インド	▲7.4%	7.9%	↑ 12.6%	4.8%	↑ 5.4%	

経済見通しの不確実性（上方・下方シナリオ）

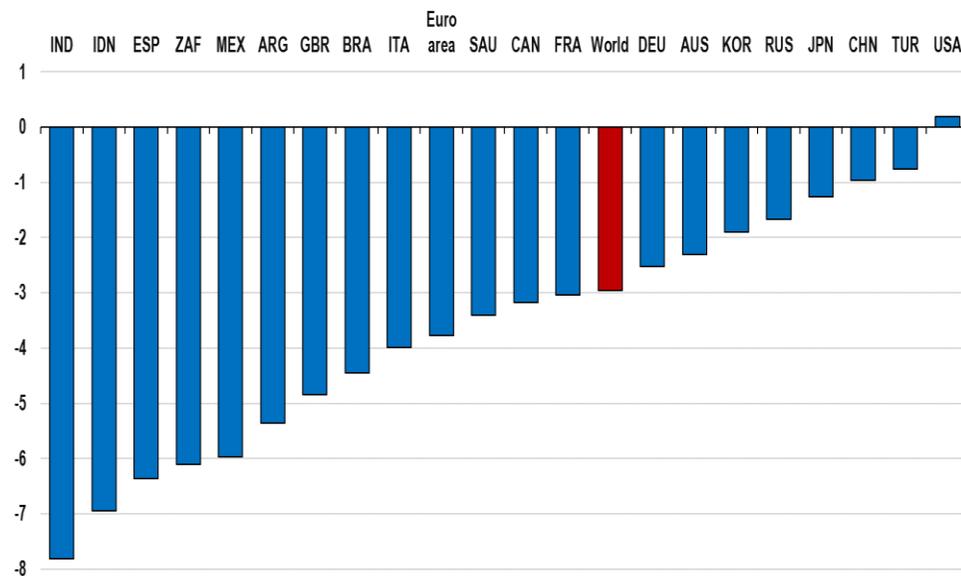
- 世界経済の見通しは、ワクチン接種の進展や米国の財政支援策が主要な牽引役となり、**世界経済は2021年半ばまでにはコロナ禍前の水準に戻る見通し**。ただし、**コロナ禍前の予測を依然下回り、また国やセクターによるばらつきがあり**、今後も各国による経済対策が必要。
- ワクチンが想定より早く普及し家計貯蓄率が低下する**「上方シナリオ」の場合、2022年末に世界のGDPは2.7兆ドル押し上げられる**と試算。（GDP成長率は、基本シナリオから 2021年：+1.5%pt、2022年：+1.0%pt）
- 他方、ワクチンの普及が想定より遅く、または変異種ウイルス感染が拡大する**「下方シナリオ」の場合、2022年末のGDPは2.6兆ドル下押しされる**と試算。（GDP成長率は、基本シナリオから 2021年：▲1.0%pt、2022年：▲1.25%pt）

世界のGDP
(2019年Q4=100)



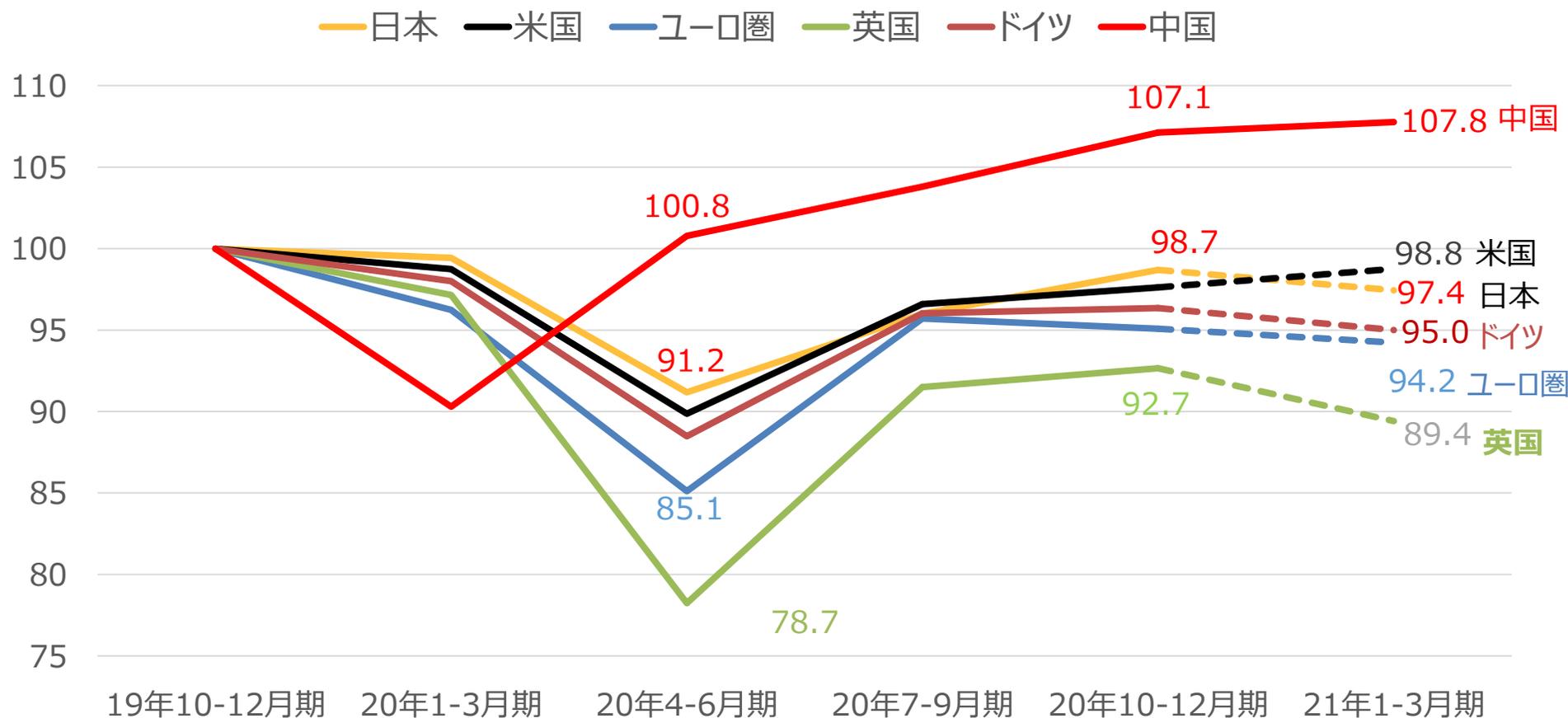
(資料) OECD「Economic Outlook Interim Report (March, 2021)」、3月9日公表

各国の2021年Q4GDP予測
(パンデミック前の予測との差 (%))



2019年末以降の世界各国・地域の経済活動水準（四半期実質GDP）の推移

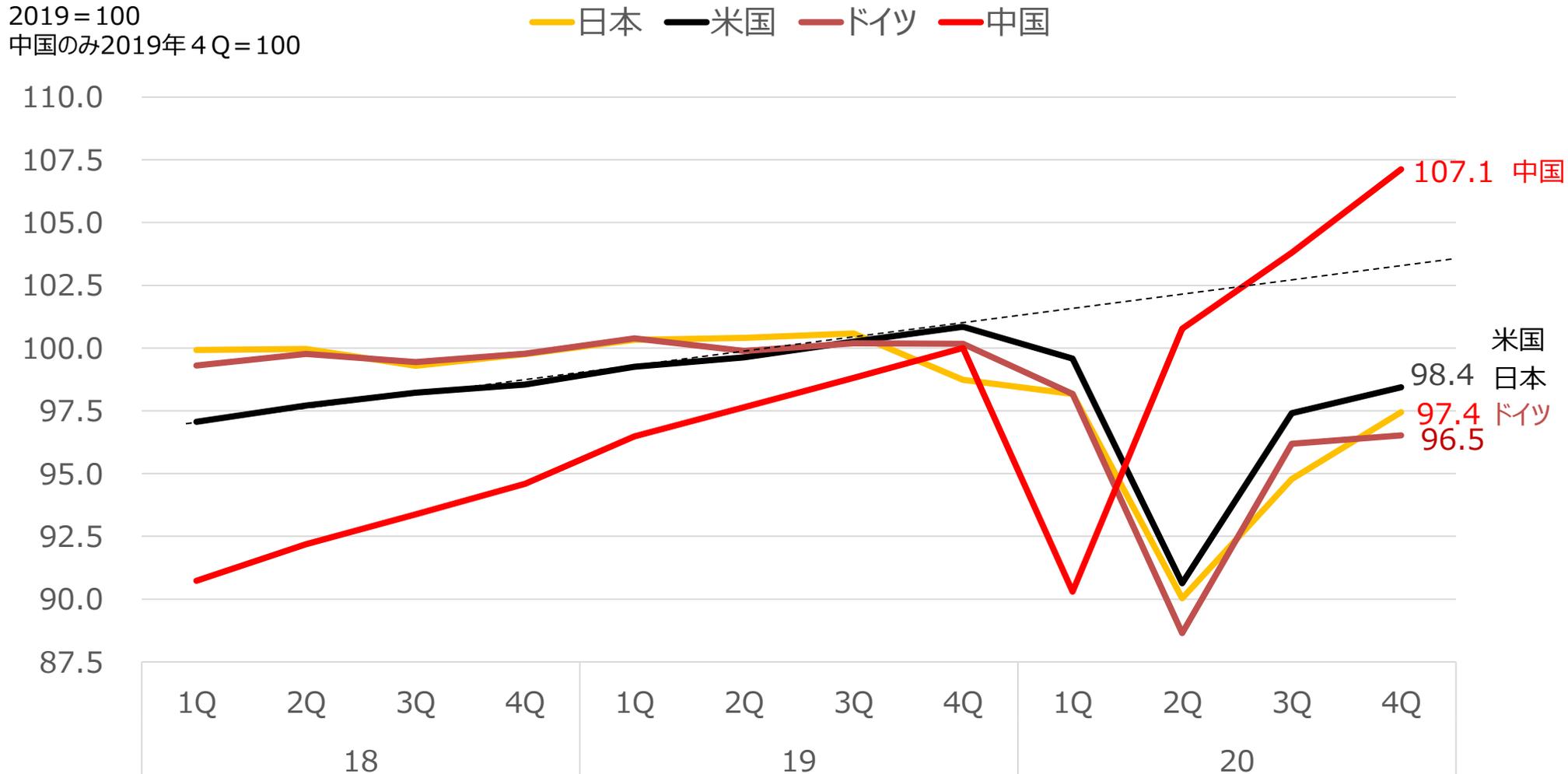
- 昨年10-12月期は、日本、米国、中国、英国は連続で回復した一方、ユーロ圏は再び低下。
- 昨年末時点でコロナ前を上回って回復している主要国は中国のみ。
- IMFの見通しでは、日本、米国は今年後半にはコロナ前に回復する見込み。



(資料) 各国政府資料、中国を除き、21年1-3月期はブルームバーグ予測

(参考) 2019年を100として基準化した世界各国の経済活動水準の推移

- 米国は、2020年7-9月期以降大幅に回復しているものの、トレンド線からの乖離は依然として大きい。
- 日独では、昨年末時点で、2019年比で3～4%のマイナスギャップが存在。



米国經濟

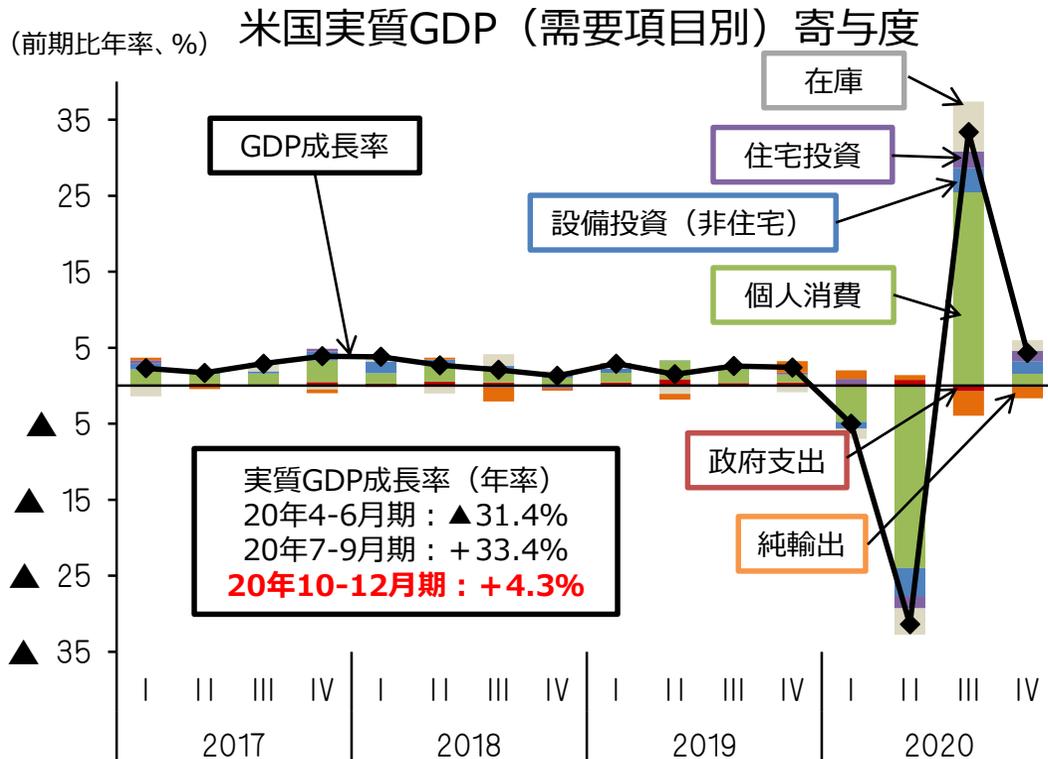
中国經濟

欧州經濟

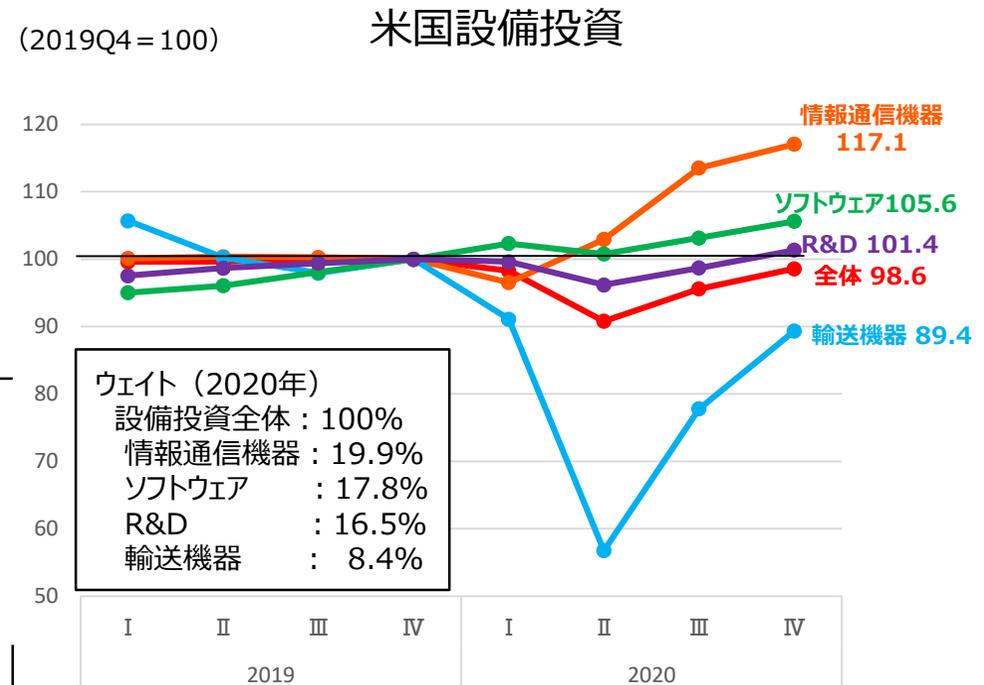
日本經濟

米国 GDP

- 米国の2020年10-12月期実質GDP成長率（三次推計）は、前期比年率+4.3%。需要項目別の寄与度では、個人消費、設備投資、住宅投資、在庫投資がプラス寄与、純輸出、政府支出がマイナス寄与。
- 2020年暦年の実質GDP成長率は、前年比▲3.5%と、2009年（同▲2.5%）以来のマイナス成長、1946年（同▲11.6%）以来最大のマイナス幅。
- 設備投資額をコロナ禍前の2019年10-12月期と比較すると、情報通信機器は+17.1%、ソフトウェアは+5.6%、R&Dは+1.4%、輸送機器は▲10.6%。



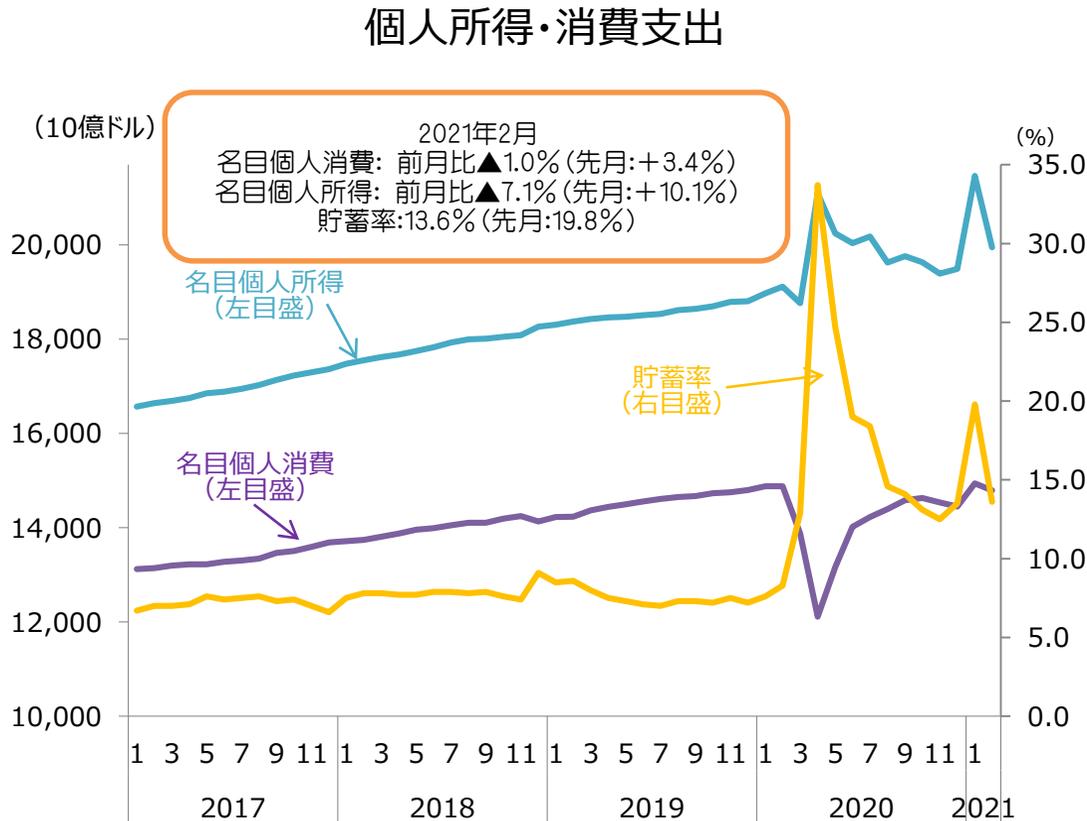
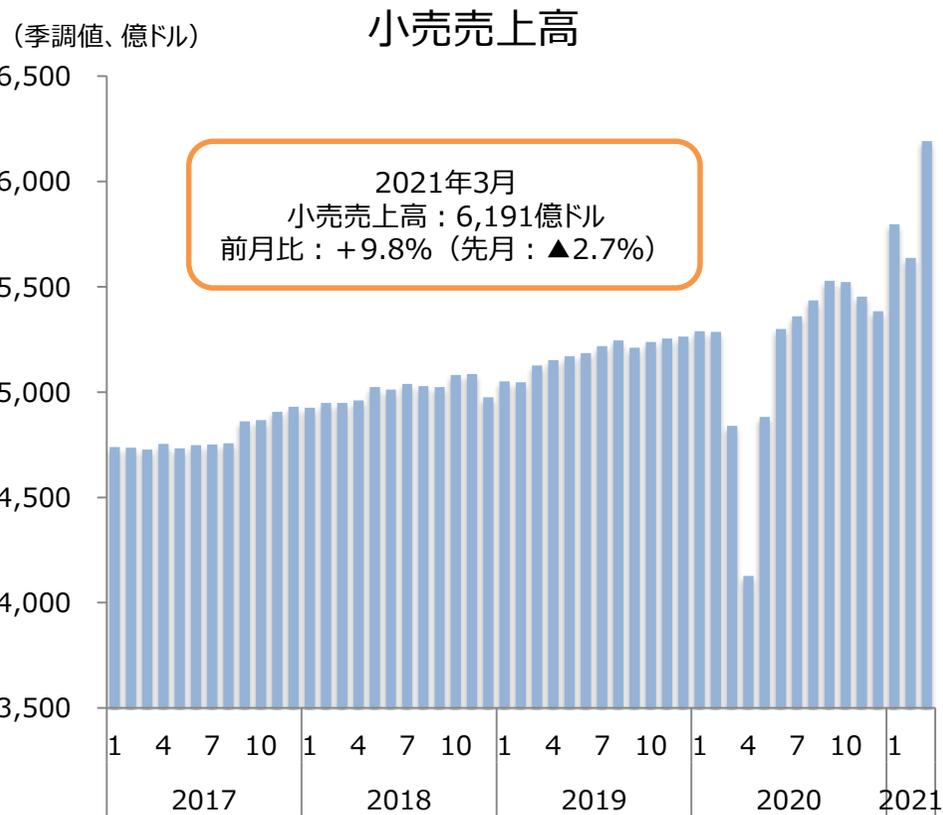
（資料）米商務省「GDP統計（三次推計）」3月25日公表



（資料）米商務省「GDP統計（三次推計）」より作成。
 2012年価格GDP項目実額から計算。季節調整値。

米国 個人消費

- 小売売上高は、**6月以降コロナ禍前のピーク水準を上回って推移。3月は、ワクチン普及による事業活動の再開や雇用の増加、経済対策による直接給付（1400ドル/人）に後押しされ、大幅増。**
- 個人消費支出は、**2月は、1月を押し上げた現金支給の影響が剥落し、寒波の影響も受け大幅に減少。**

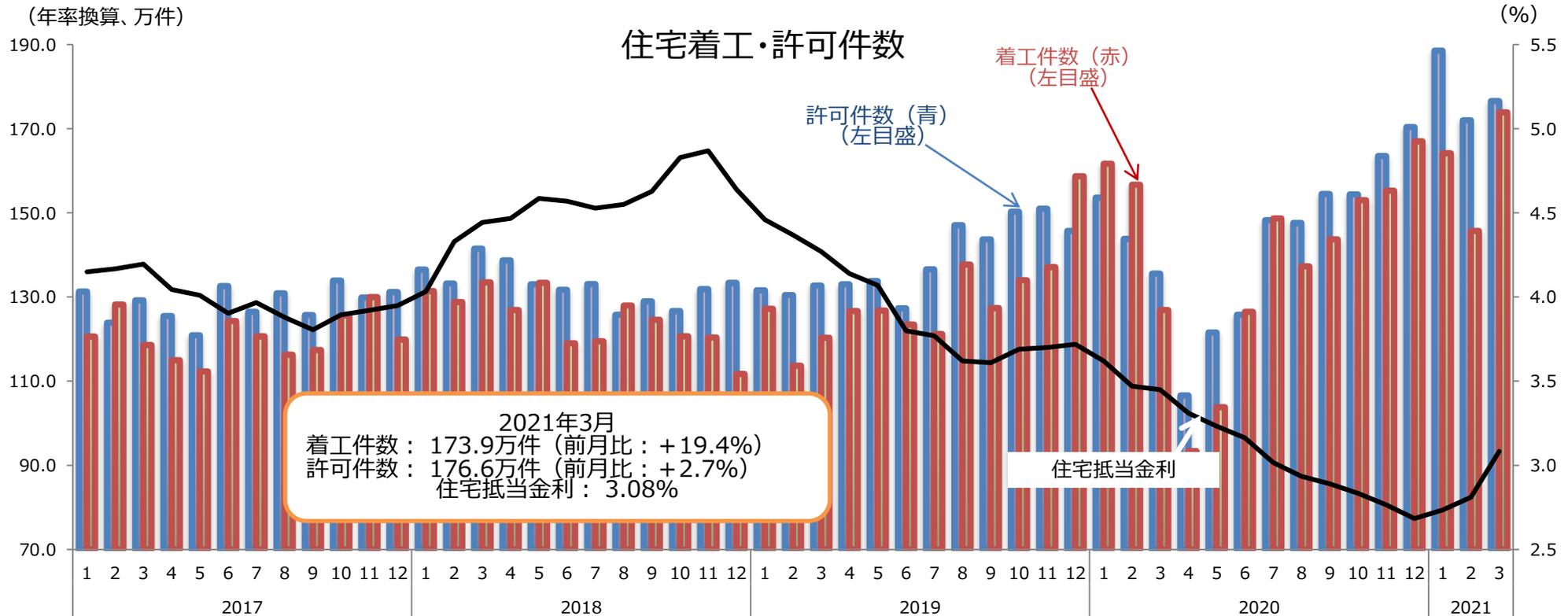


資料：米商務省「小売売上高」4月15日公表

資料：米商務省「個人消費・所得」3月26日公表

米国 住宅着工

- **3月の住宅着工件数は、173.9万件**（前月比+19.4%）と先月より大幅に増加し、2006年6月以来の高水準。
- **先行指標である建設許可件数は、176.6万件**（同+2.7%）と先月より増加し、引き続き高水準。
- 前月の寒波の影響で抑制されたあと、14年ぶりの高水準となり、今後も堅調に推移する見込み。過去最低水準で推移していた住宅ローン金利が、やや上昇の兆しだがそれでも低水準。資材の価格急騰など、供給制約が指摘されている。



米国 ISM製造業・非製造業景気指数

- 3月のISM景気指数は、製造業・非製造業とも、ロックダウンが解除され経済活動が再開された6月以降、**10ヶ月連続で中立水準の50を上回り、高水準を維持。**
- **製造業は64.7（先月：60.8）**。総合指数を構成するすべての項目（新規受注指数、生産指数、入荷遅延指数、雇用指数、仕入価格指数）で上昇し高水準。急増する需要に対し、供給サイドでは入荷遅延が深刻化。
- **非製造業は63.7（先月：55.3）**。1997年の統計開始以来の最高水準。調査対象のすべての業種が活動拡大し、幅広い業種で回復の動きも、労働力不足など供給サイドの懸念は続いている。

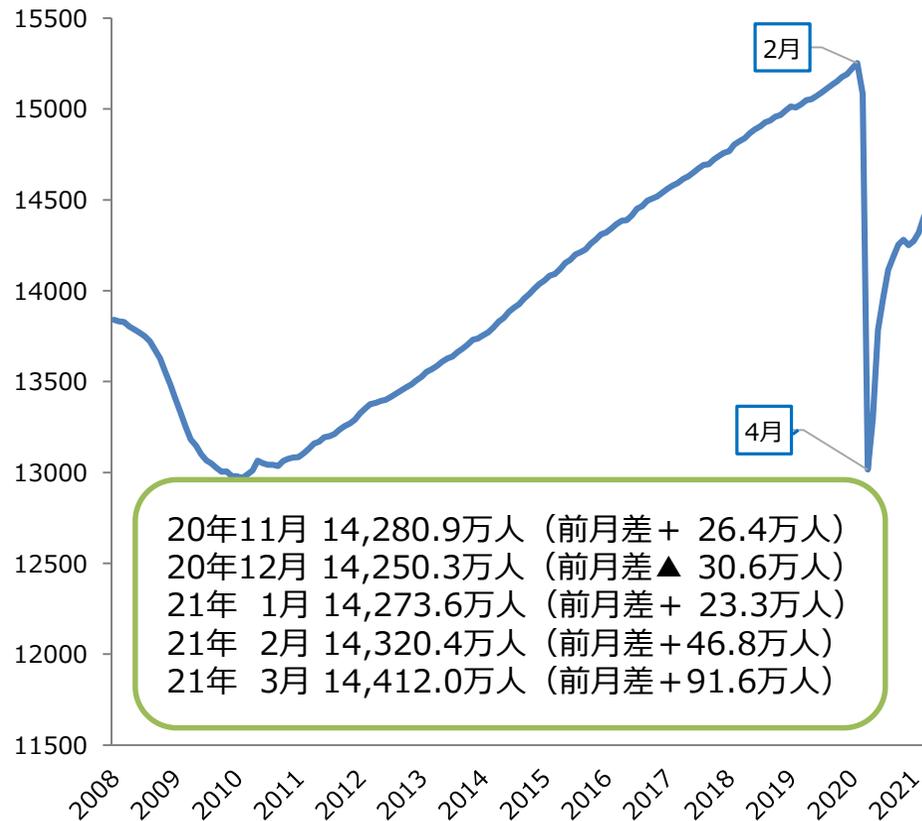


米国 雇用統計

- 米労働省が公表する3月雇用統計は非農業部門雇用者数（季調値）は**前月差+91.6万人（先月：+46.8万人）**。市場予想（+66.0万人）を大幅に上回り、2020年8月以来の大幅増。
- 失業率は**6.0%（先月：6.2%）**と先月より低下。

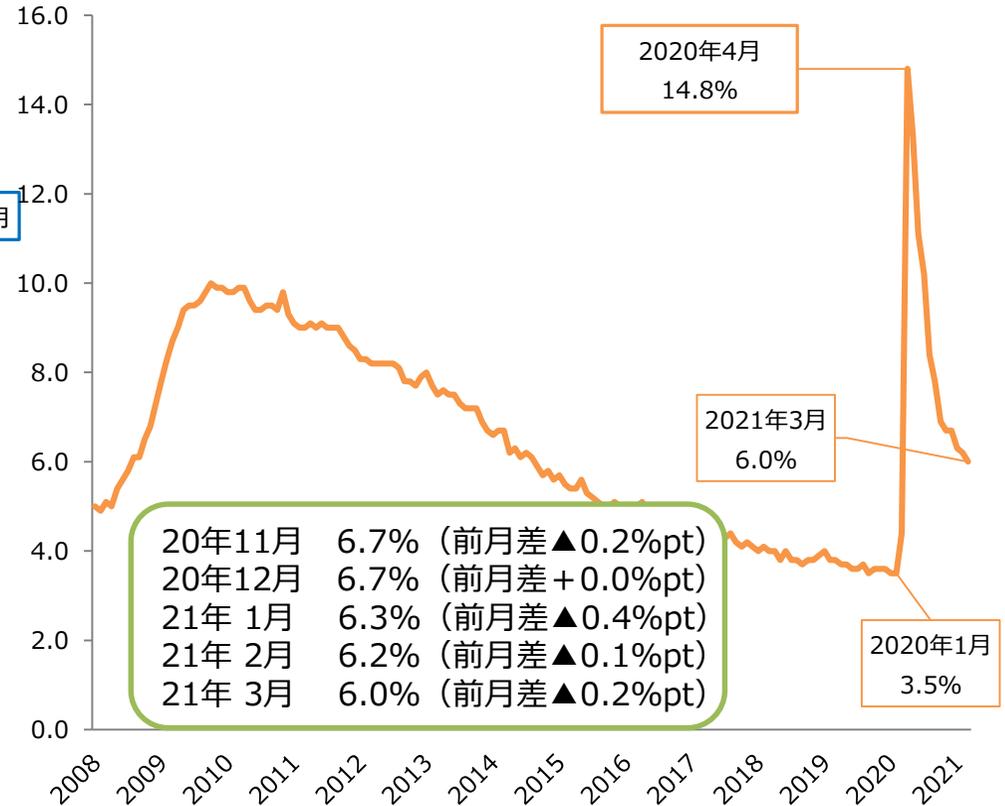
雇用者数（季節調整値）

(万人)



失業者数（U3）

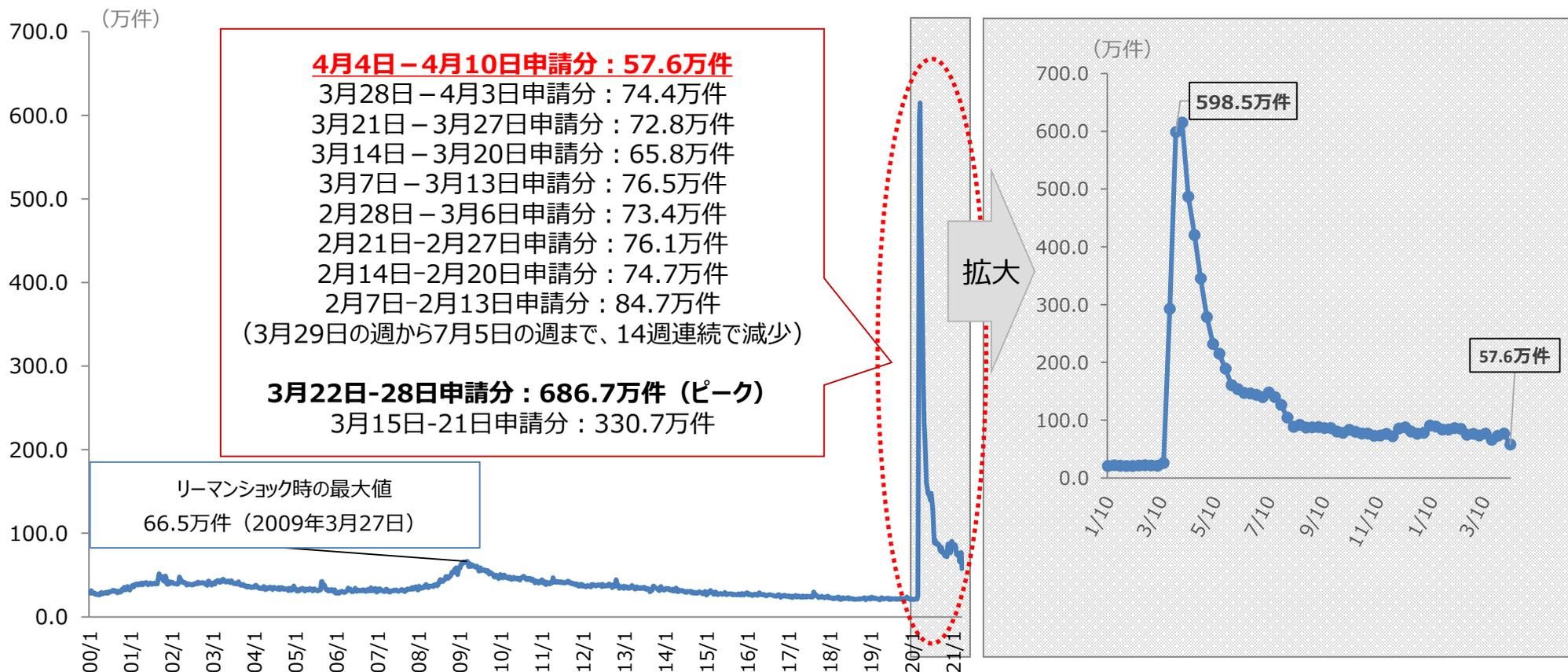
(%)



(資料) 米労働省 (4月2日公表)

米国 新規失業保険申請件数 (週次)

- 4月15日公表の4月4日～4月10日の週間失業保険申請件数 (季節調整済) は、**パンデミック以降で最小の57.6万件** (先週：76.9万件)。市場予想 (70.0万件) を大幅に下回り、**先週より▲19.3万件の大幅減。**



(資料) Bloomberg、4月15日公表

※新規失業保険申請件数を巡っては、新型コロナ危機に伴う経済的影響によって信頼性が低下したとの見方を受け、2020年9月3日発表分から季節調整の方法が変更されている。

米国經濟

中国經濟

欧州經濟

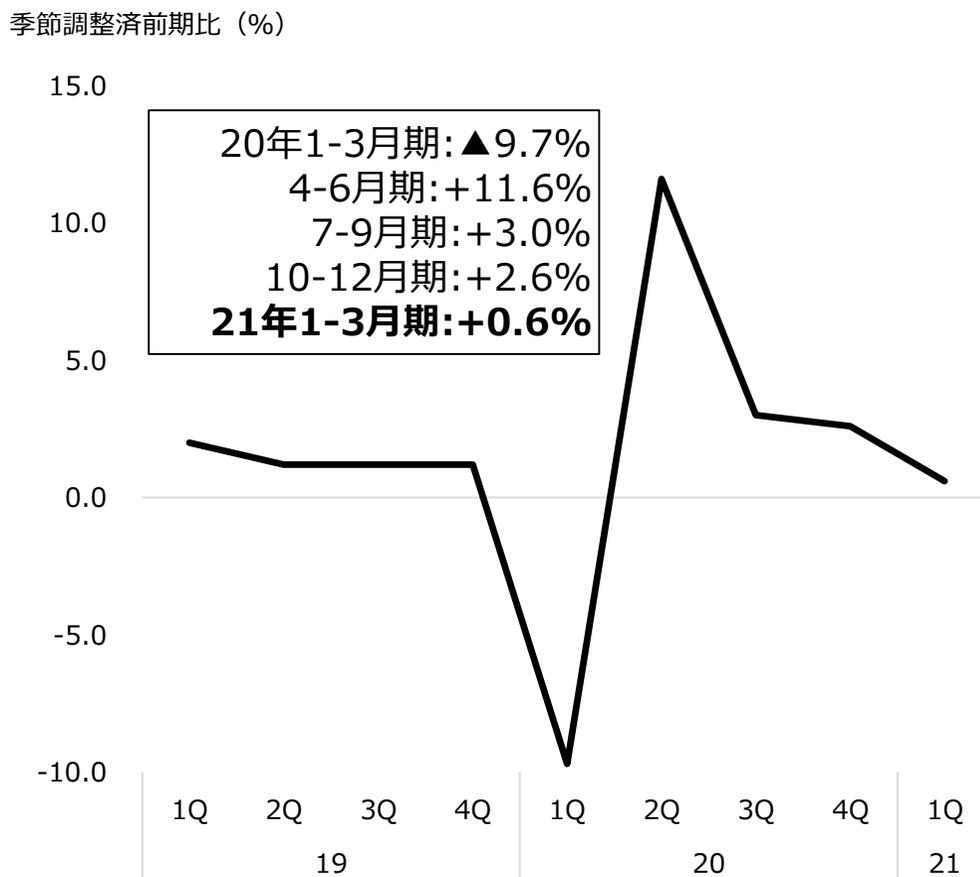
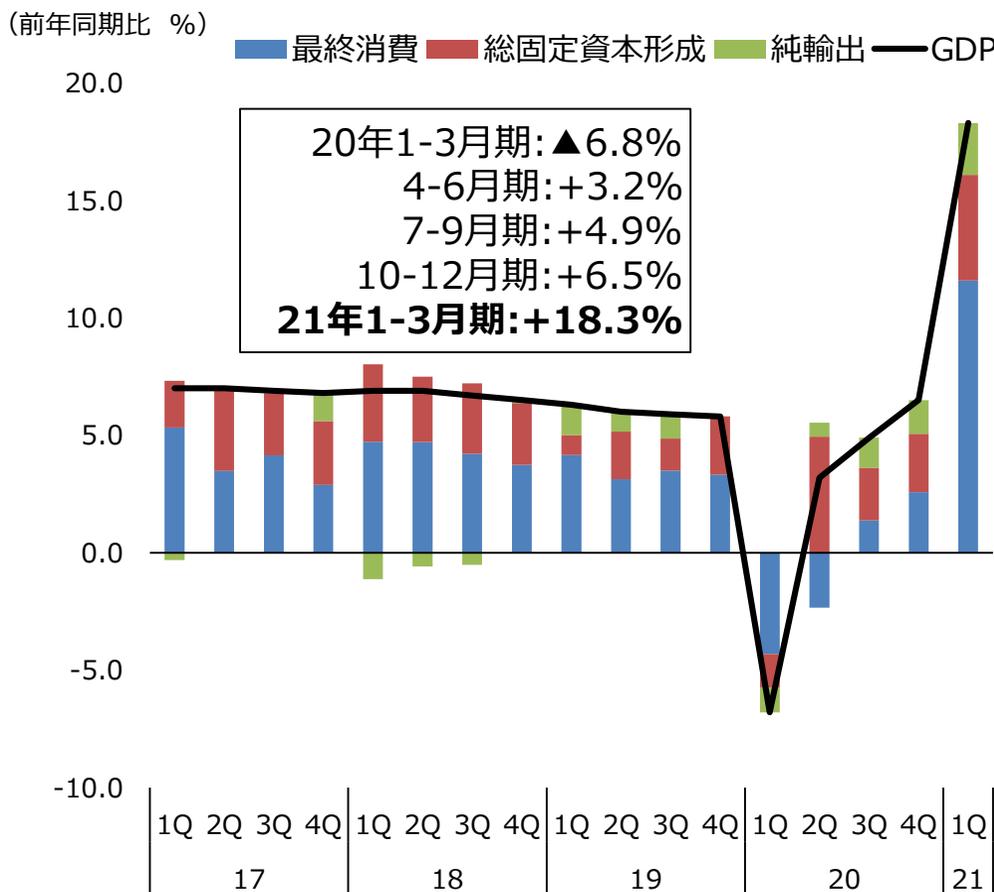
日本經濟

中国 実質GDP成長率

- 2021年1-3月期の実質GDP成長率は、**前年同期比+18.3%**。19年からの**2年平均成長率は+5.0%**。
- 季節調整済の前期比は+0.6%（年率:+2.4%）と、**足元では成長が減速している**。

前年同期比

季節調整済前期比



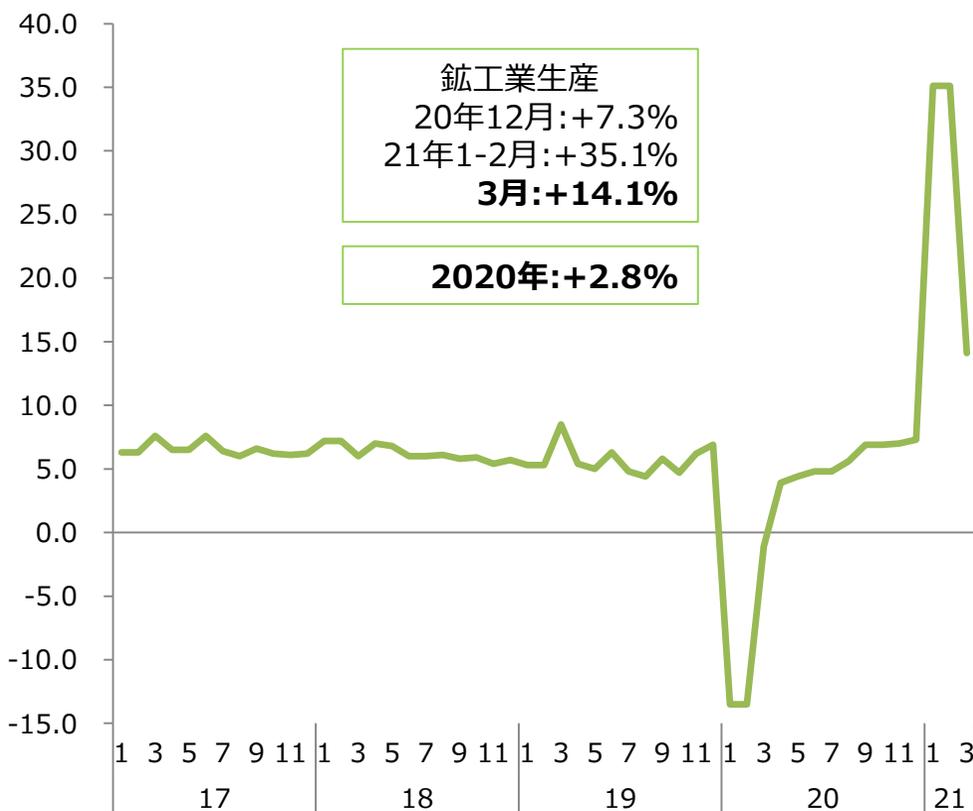
(資料) CEIC(中国国家统计局4月16日公表)

中国 鋳工業生産

- 鋳工業生産は前年同月比+14.1%。19年3月と比較すると+12.8%で、**2年平均成長率は+6.2%**。
- 季節調整済前期比を見ると、**足元では減速している**。

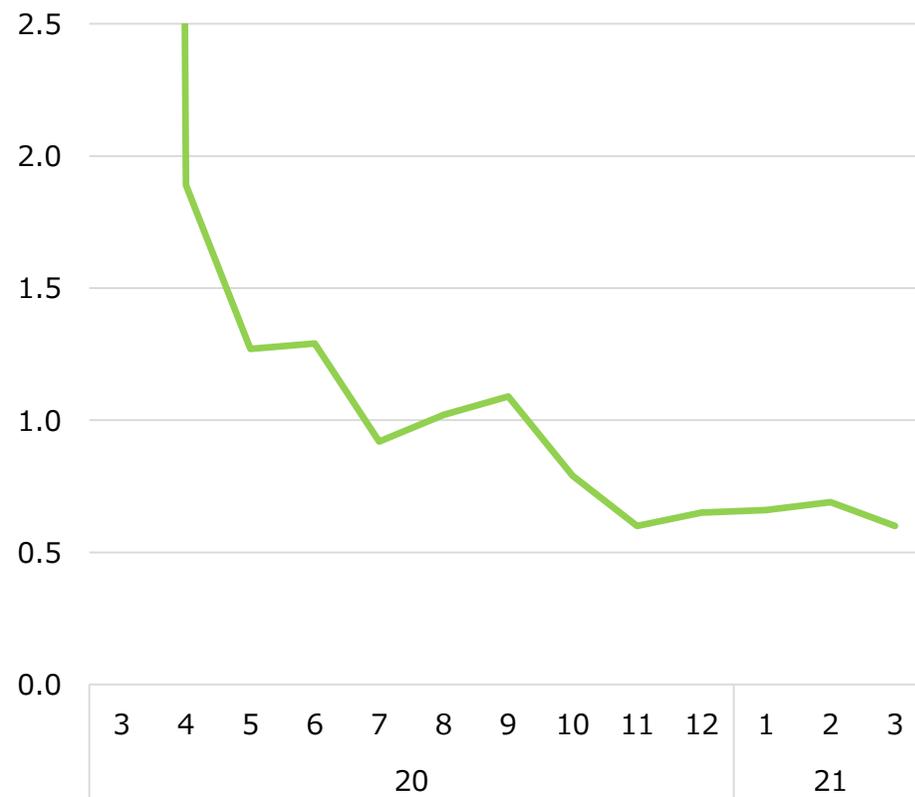
前年同期比

(前年同月比 %)



季節調整済前期比

季節調整済み前期比 (%)

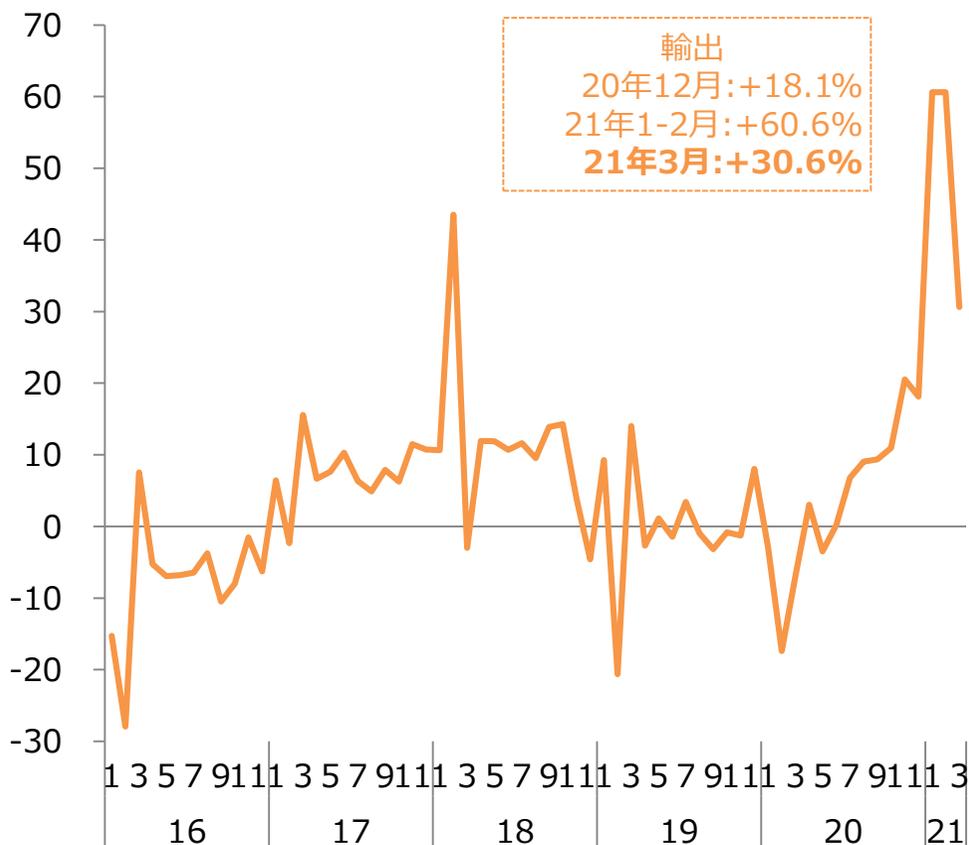


中国 輸出入

- 3月の輸出額は前年同月比+30.6%。19年3月と比較すると+21.6%で、**2年平均成長率は+10.3%**。
- 輸入額は前年同月比+38.1%。19年3月と比較すると+36.2%で、**2年平均成長率は+16.7%**。

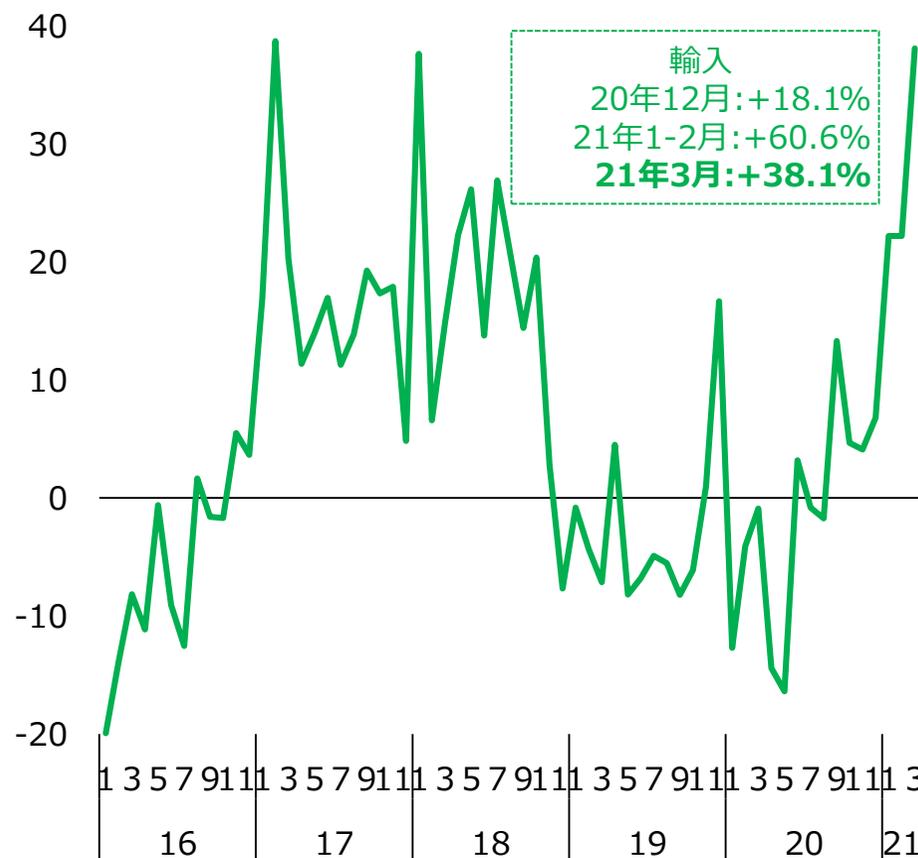
輸出額

(前年同月比 %)



輸入額

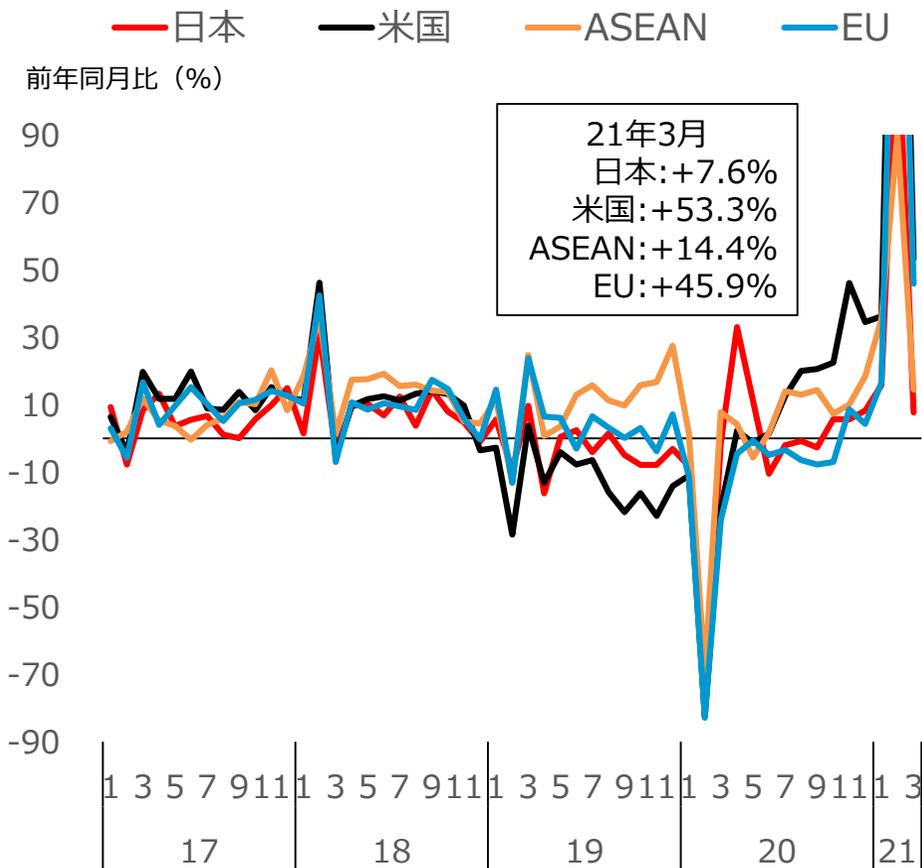
(前年同月比 %)



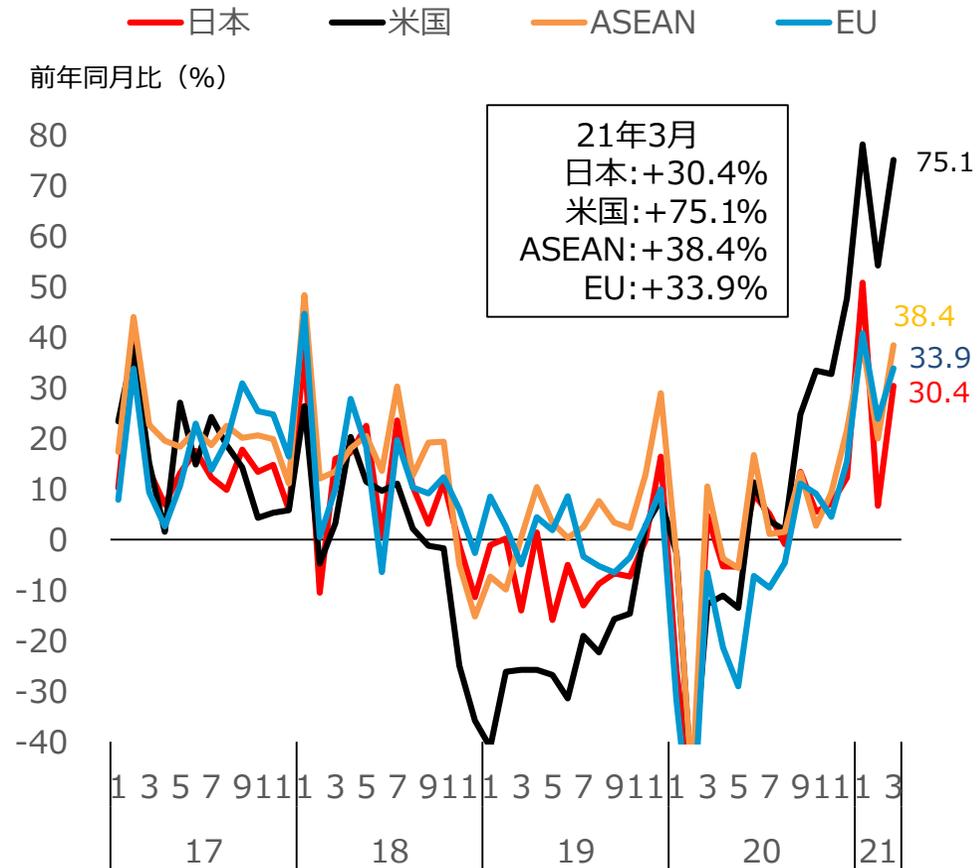
中国 国・地域別輸出入

- 輸出入とも米国が前年同期比で大幅なプラス。

輸出 (国・地域別)



輸入 (国・地域別)



※ 輸出入額は、ドルベース。

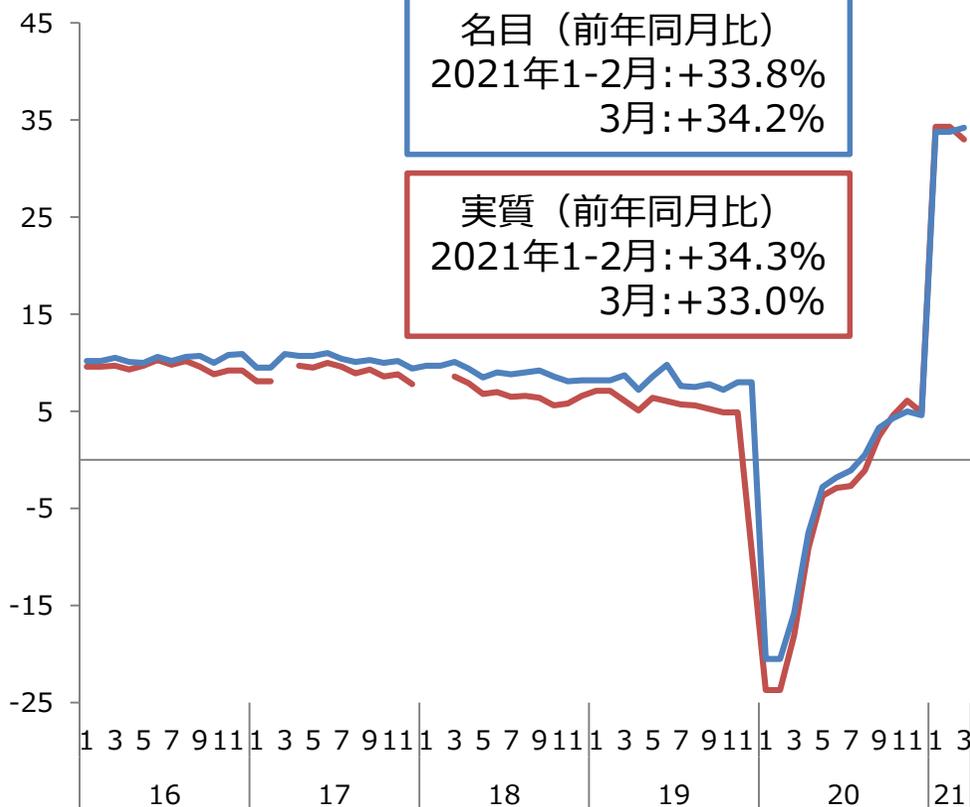
(資料) CEIC(中国税関総署4月13日公表)

中国 小売売上高

- 小売売上高は前年同月比+34.2%。19年3月と比較すると+12.9%で、**2年平均成長率は+6.3%**。
- 季節調整済前期比を見ると、1月はマイナスとなったものの、**足元では回復している**。

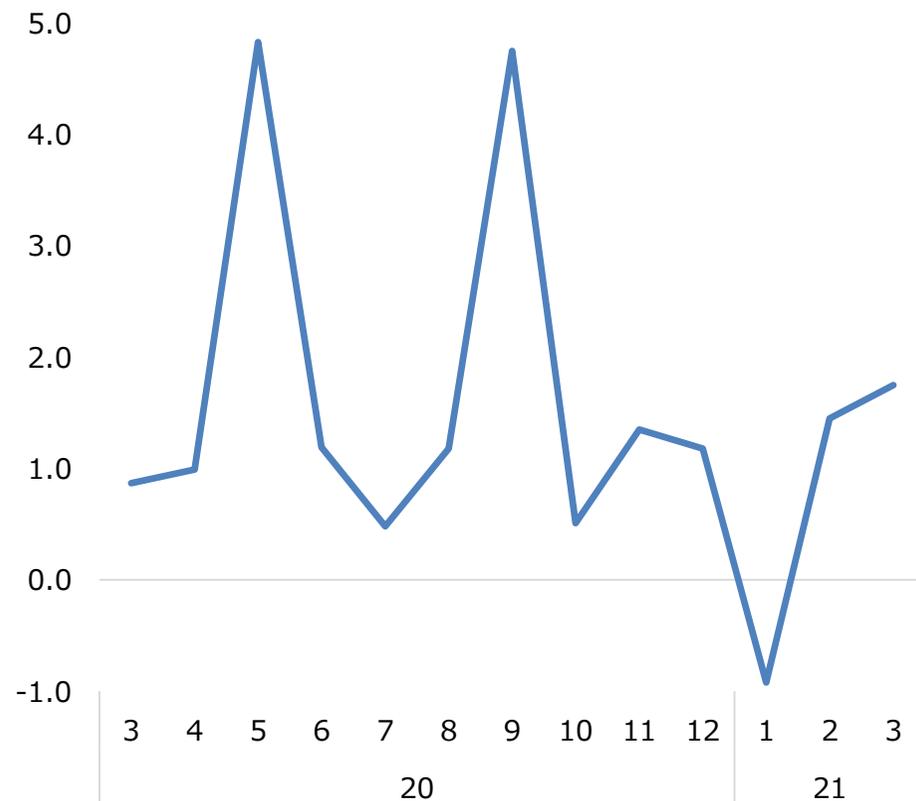
前年同期比

(前年同月比 %)



季節調整済前期比

季節調整済み前期比 (%)



※ 2017年3月、2018年1-2月、2019年3月、6月、9月、12月の実質値は未公表。

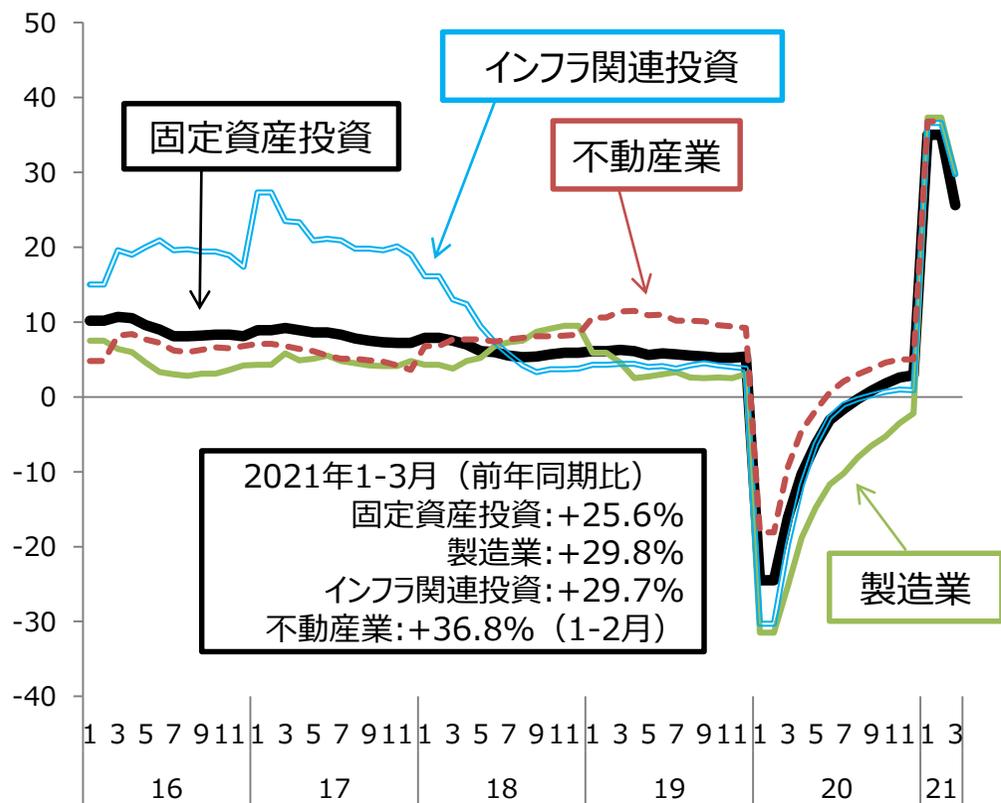
(資料) CEIC(中国国家统计局4月16日公表)

中国 固定資産投資

- 投資の年初来前年比は+25.6%。19年1-3月期と比較すると+6.0%で、**2年平均成長率は+2.9%**。
- 月例では「固定資産投資は持ち直している」。

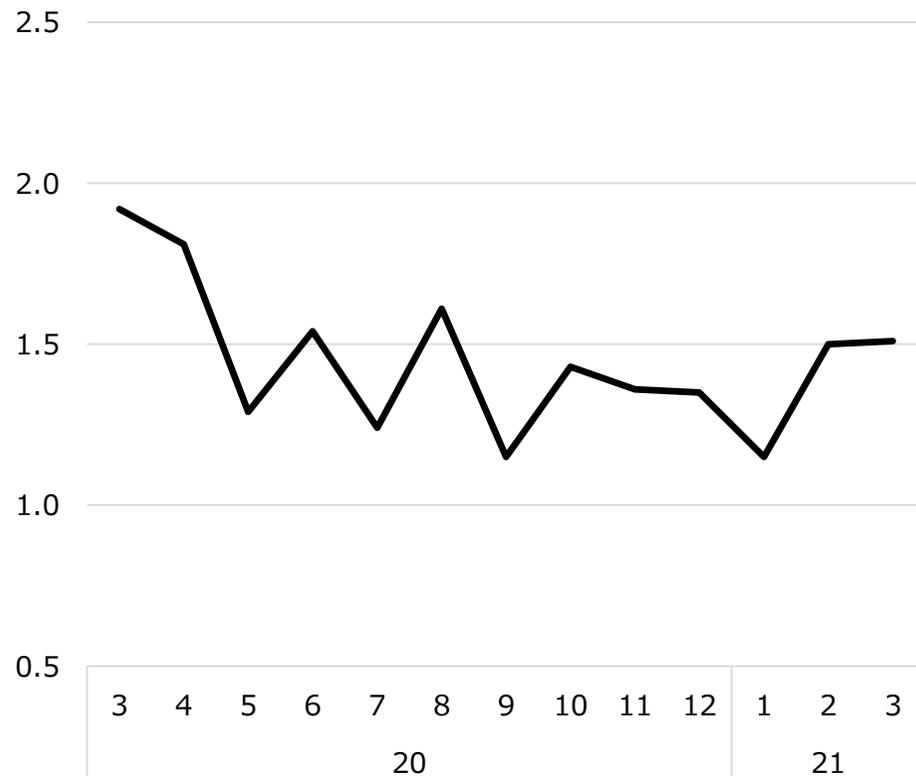
前年同期比

(前年比 (年初来累計) %)



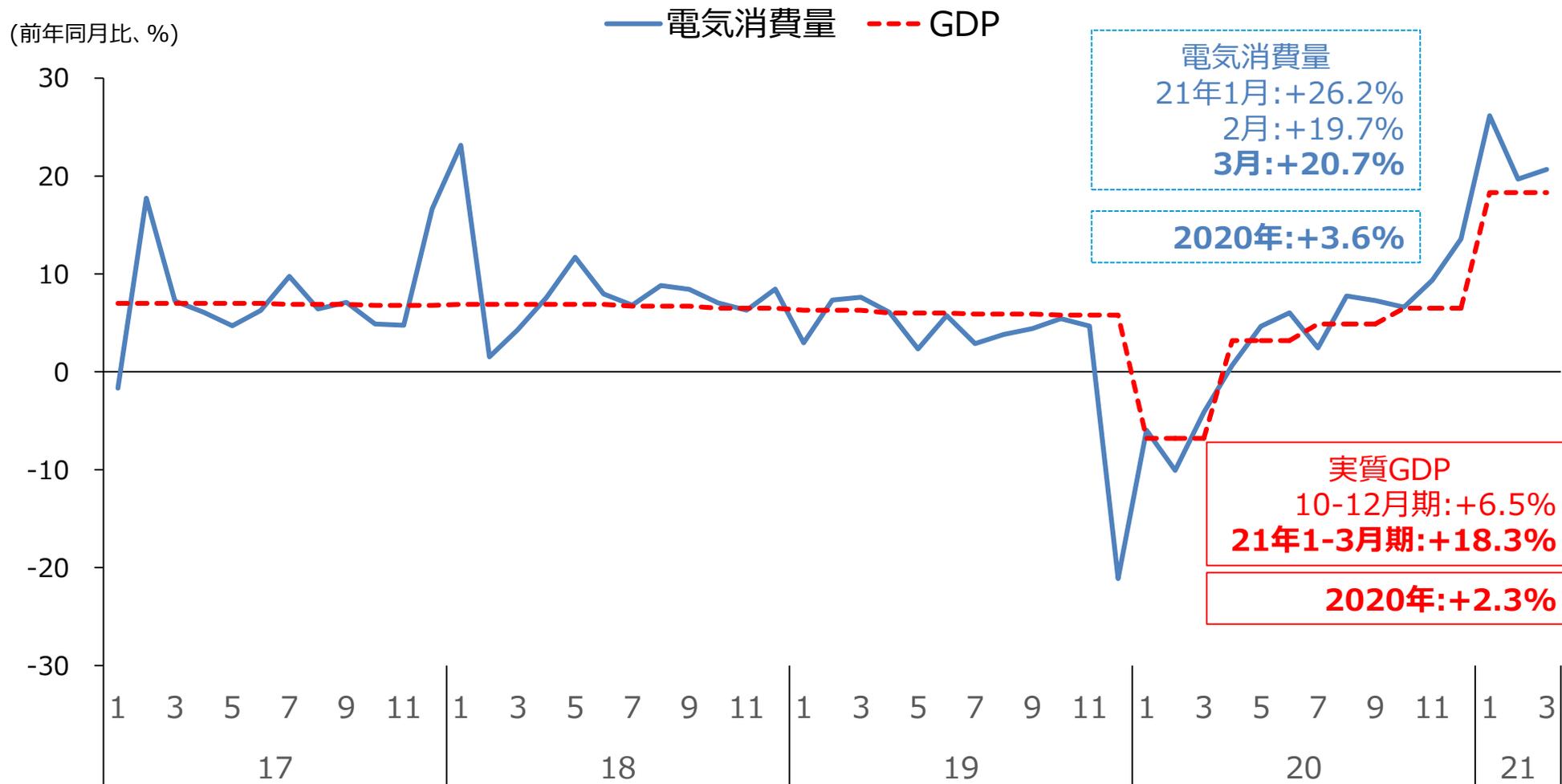
季節調整済前期比

季節調整済み前期比 (%)



中国 電気消費量

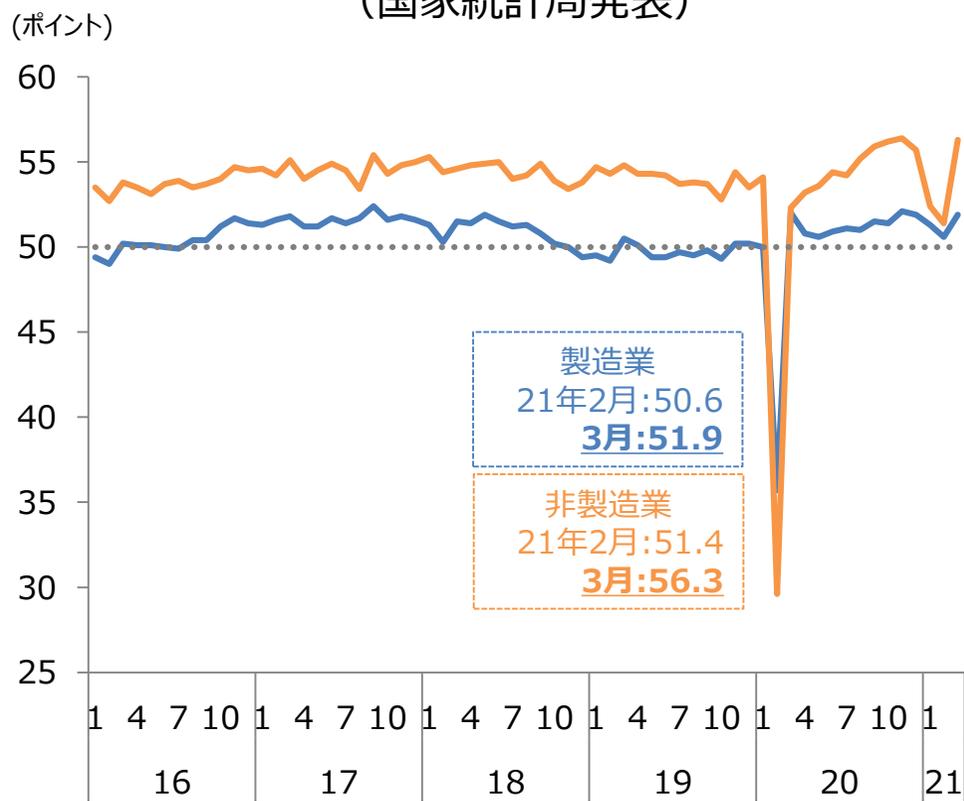
- 21年3月の電気消費量は前年同月比+20.7%。19年3月と比較すると+15.7%。(2月は+7.6%)



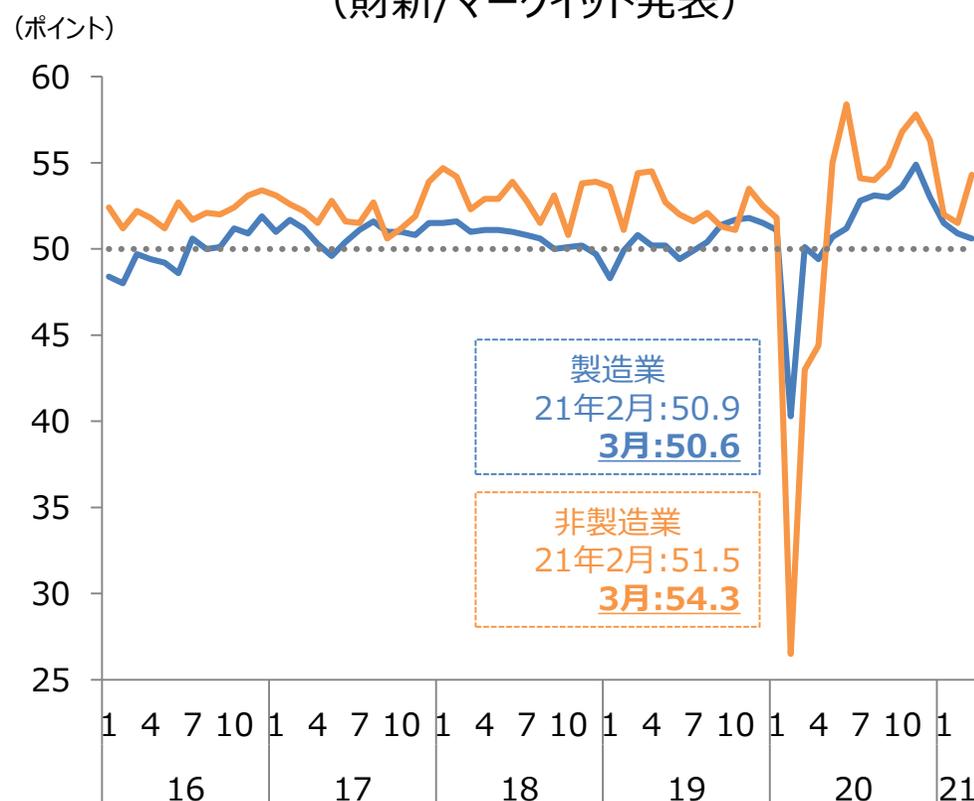
中国 PMI

- 3月の国家統計局発表の製造業PMIは51.9、非製造業は56.3。
- 財新/マークイット発表の製造業PMIは50.6、非製造業は54.3。

中国製造業・非製造業PMI (国家統計局発表)



中国製造業・サービス業PMI (財新/マークイット発表)



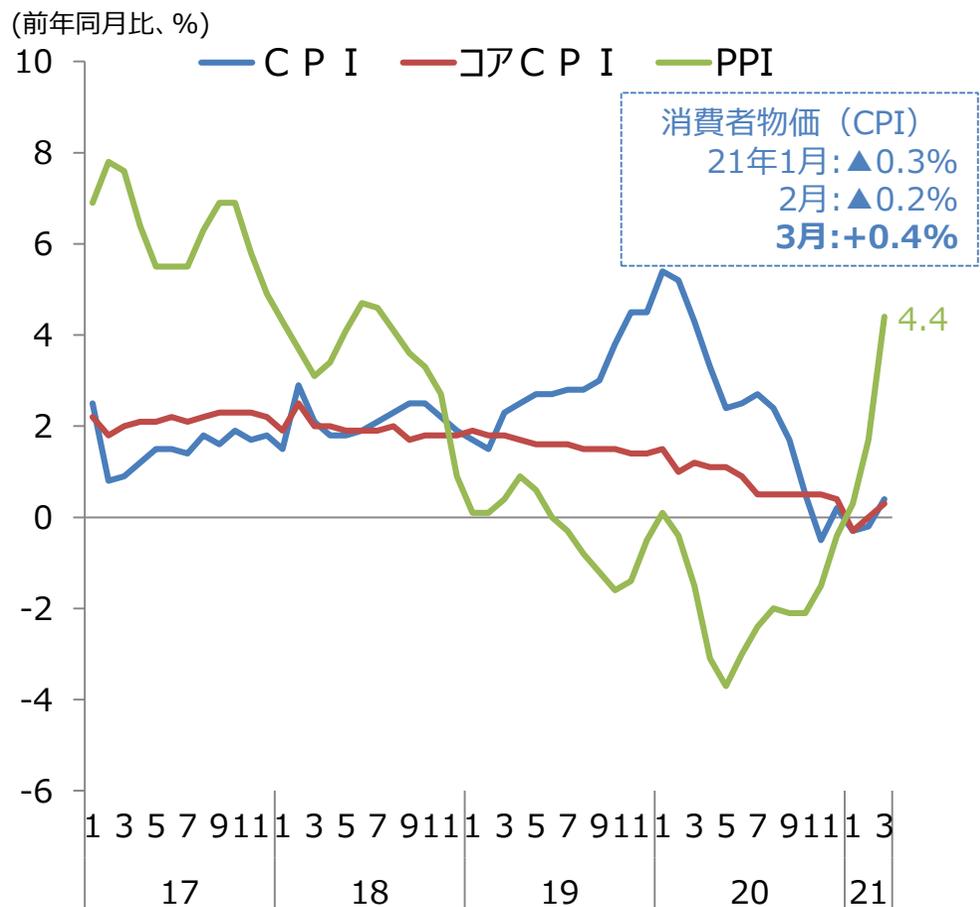
・国家統計局発表PMI：国有企業や大型企業など約3,000社（製造業）、約4,000社（非製造業）が対象
・財新/マークイット発表PMI：主に中小・零細企業約500社が対象

(資料) bloomberg(中国国家统计局3月31日公表、中国物流購入連合会4月1日、4月6日公表)

中国 物価

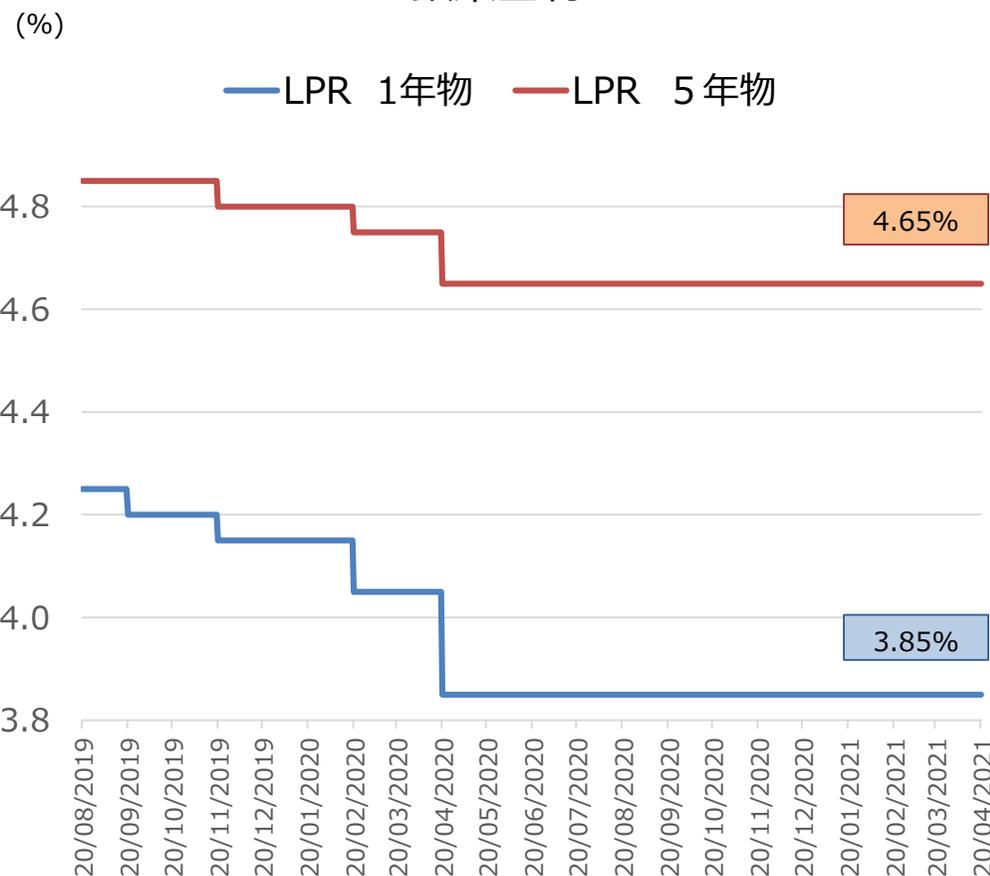
- 21年3月の消費者物価指数は、前年同月比+0.4%。
- LPR1年物は、2020年4月20日に4.05%から3.85%に引き下げられた後は据え置きが続いている。

消費者物価



(資料) CEIC(中国国家統計局)

政策金利



※ LPRとは、最優遇貸出金利の略。中国はLPRを事実上の政策金利と位置づけている。

(資料) CEIC(中国人民銀行)

米国經濟

中国經濟

欧州經濟

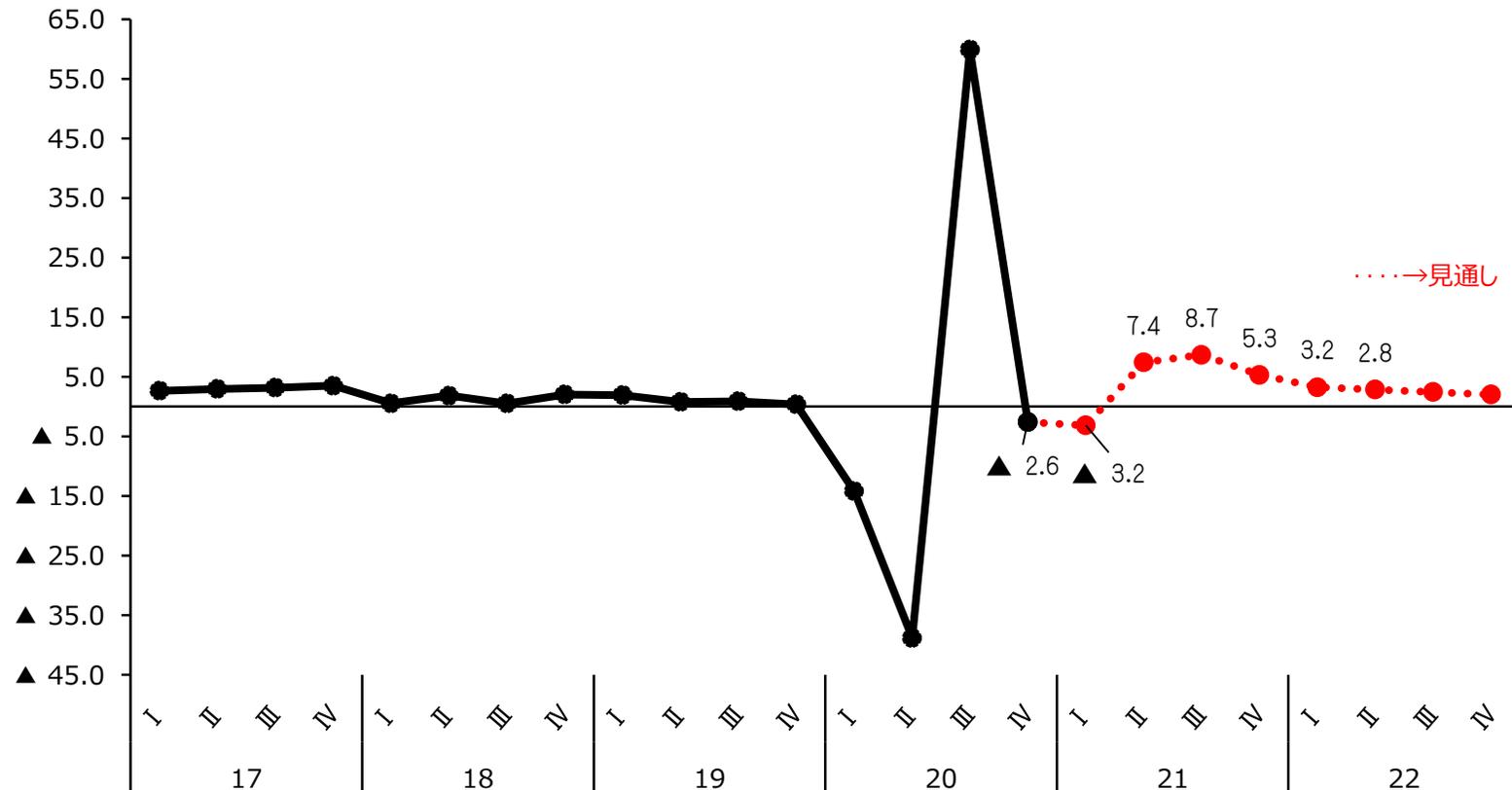
日本經濟

欧州 実質GDP成長率

- 21年1-3月期の見通しについては、変異種ウイルスの感染拡大等を受けて12月半ば以降に行動規制を強化した国が少なくなく、特にサービス業の活動が一段と下押しされており、前期比年率▲3.2%の予測。
- 21年4-6月期以降は、行動規制がある程度緩和され、またワクチン普及による経済活動正常化への期待が企業や家計の活動を下支えし、景気は持ち直しに向かうと期待されている。

(前期比年率、%)

ユーロ圏実質GDP成長率の実績と見通し (ブルームバーグ・サーベイ)

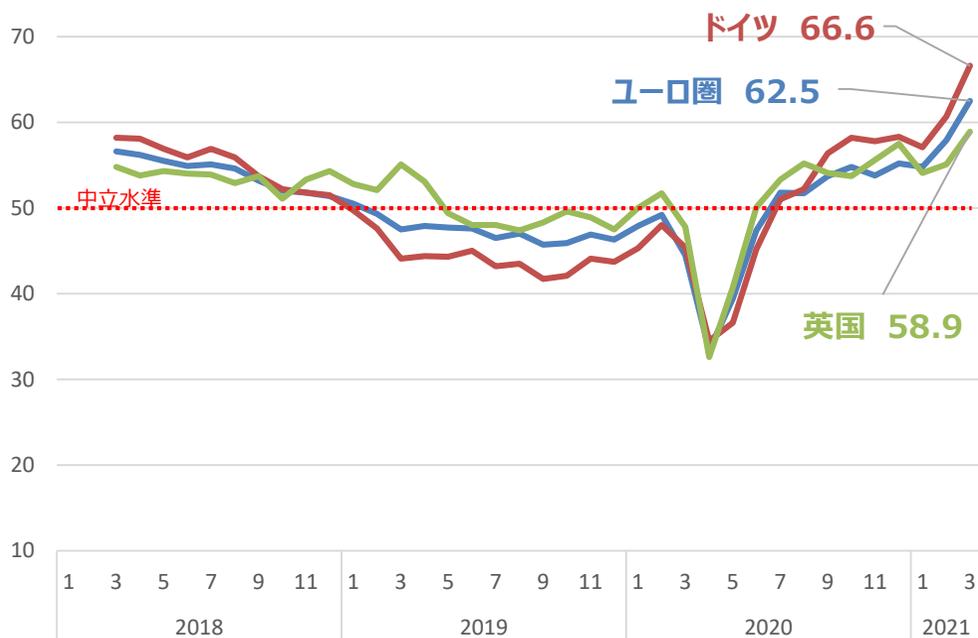


(資料)「Bloomberg Monthly Survey (4月調査) 4月22日時点」※予測は欧米金融機関等のエコノミスト見通しの中央値。(今回参加30社)

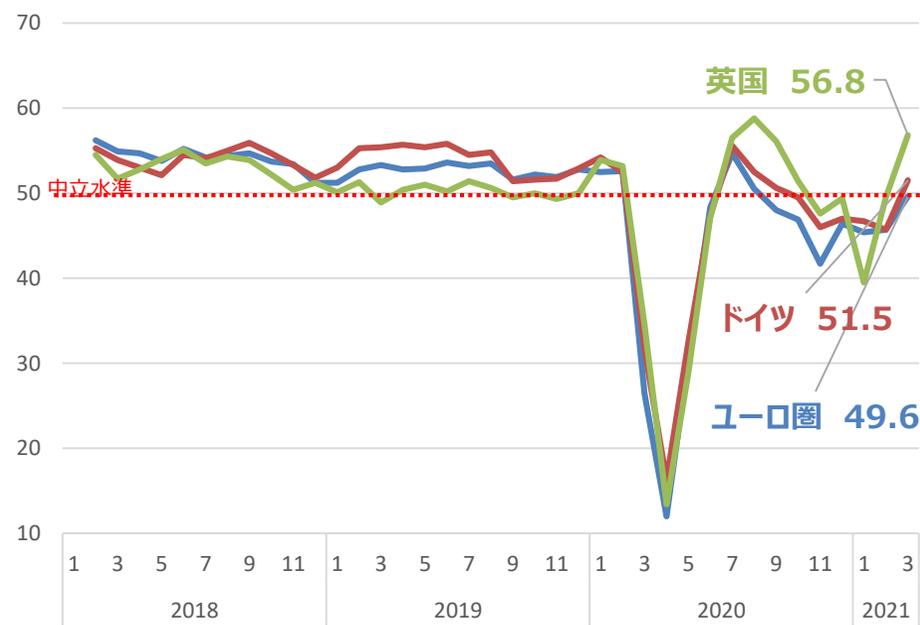
欧州 製造業・サービス業景況指数 (PMI)

- ユーロ圏の3月の製造業景況指数は62.5と先月（57.9）から+4.6ポイント上昇。
国別では、ドイツが66.6、英国が58.9と上昇。
- ユーロ圏の3月のサービス業景況指数は49.6と先月（45.7）から+3.9ポイント上昇。
国別では、ドイツが51.5、英国が56.8と上昇。

製造業景況指数



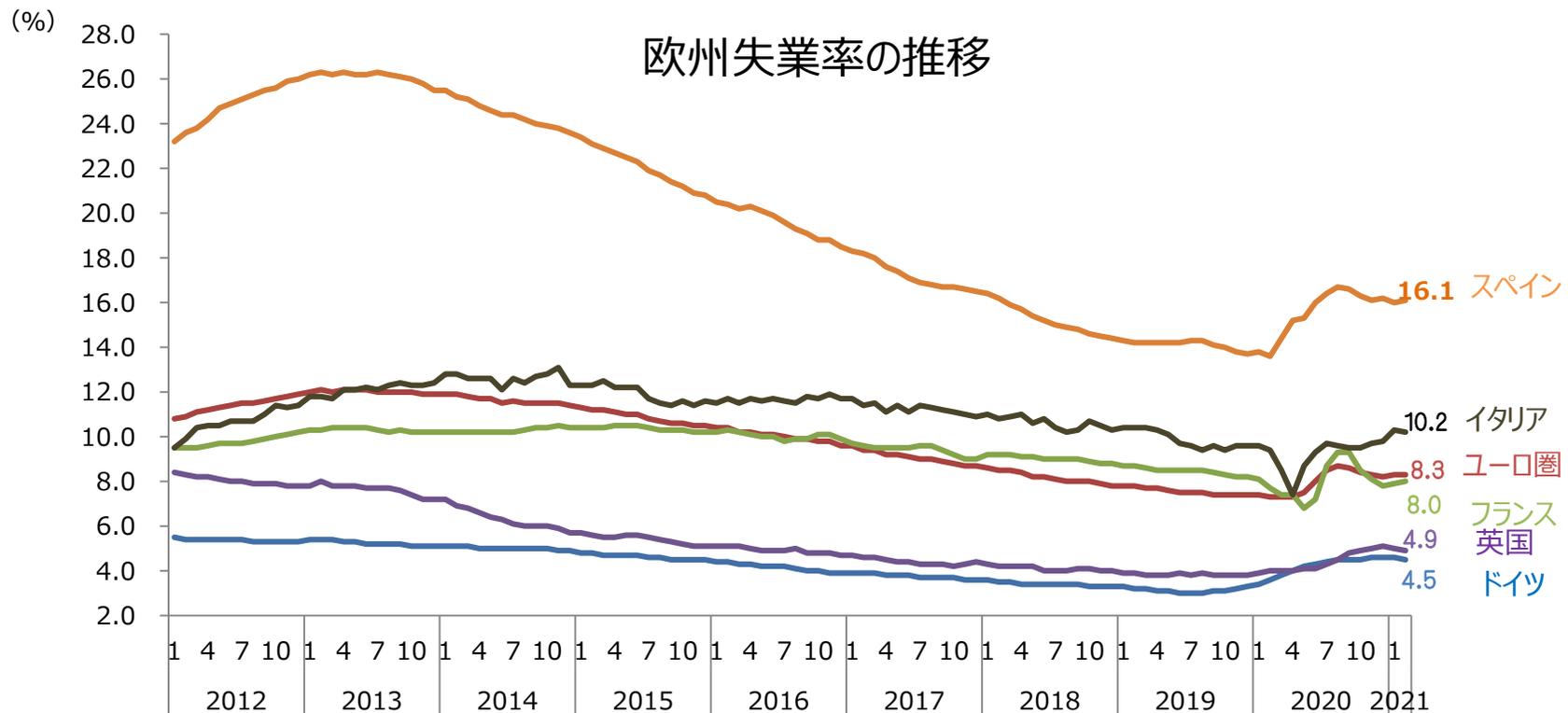
サービス業景況指数



※ 調査対象は、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オランダ、オーストリア、アイルランド、ギリシャの8か国（ユーロ圏の生産の約89%）。
（資料） bloomberg、マークイットPMI 製造業4月1日公表（確定値）、サービス業4月7日公表（確定値）

欧州 失業率

- 2月のユーロ圏失業率は8.3%（先月：8.3%）と、市場予想（8.1%）を上回り、先月から横ばい。
- 国別では、スペイン（16.0%→16.1%）、フランス（7.9%→8.0%）は上昇し悪化、イタリア（10.3%→10.2%）、英国（5.0%→4.9%）、ドイツ（4.6%→4.5%）は低下し改善。
- ユーロ圏失業率は、8月の8.7%をピークに、12月の8.2%まで低下した後、1月に8.3%に上昇し2ヶ月連続の横ばい。失業者数は増加（前月差+48,000人）。新型コロナウイルス変異種の感染拡大に歯止めがかからず、行動制限の再強化を余儀なくされている国もあり、市場関係者の間では、雇用情勢の改善は今後のワクチン普及状況及び行動制限措置の動向に左右されると指摘されている。



米国經濟

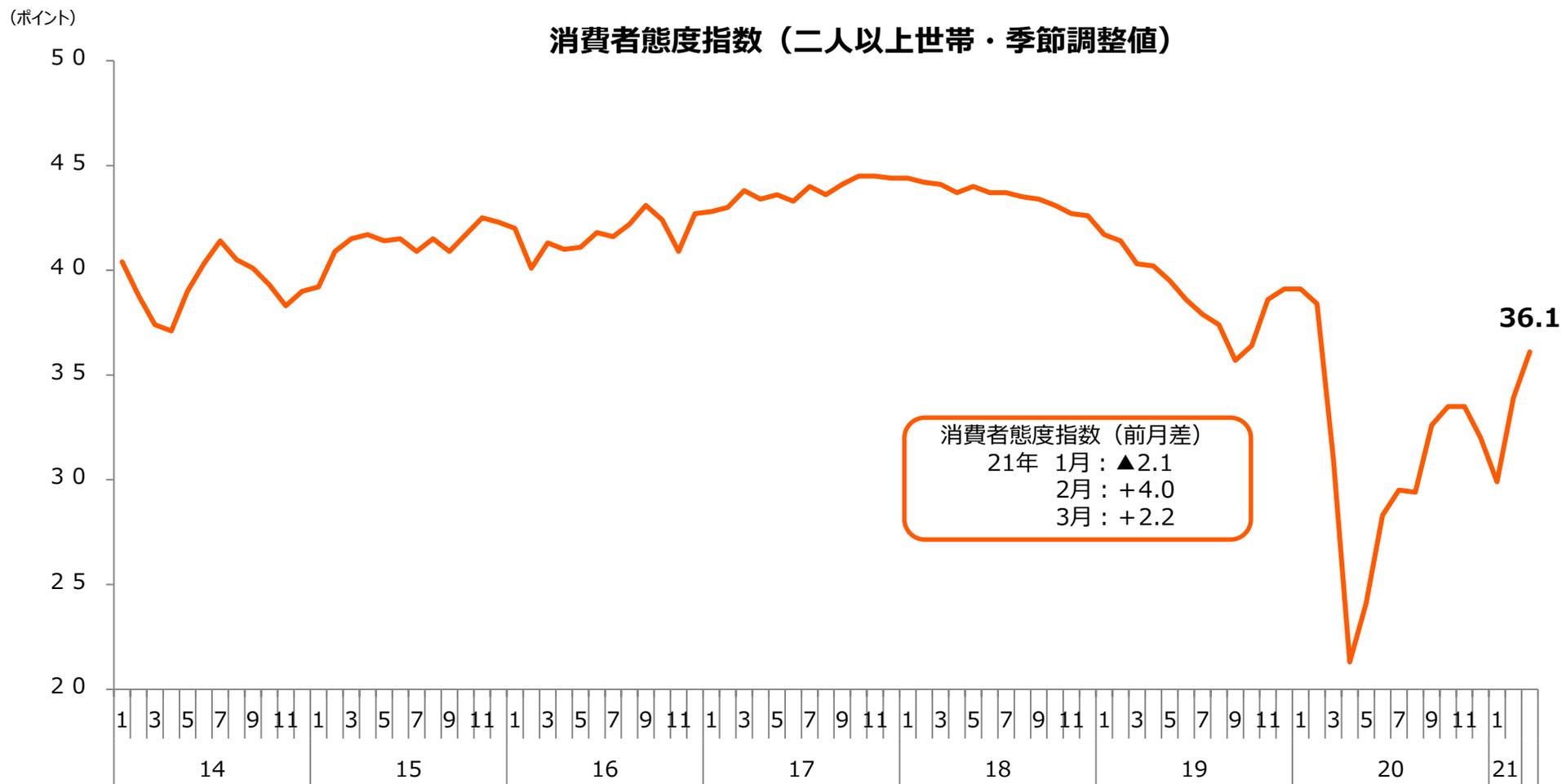
中国經濟

欧州經濟

日本經濟

個人消費 消費者マインド

- 3月の消費者態度指数は36.1（前月差+2.2）。3月の消費者マインドの基調判断は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きが続いている。（据置き。前月の表現：依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。）

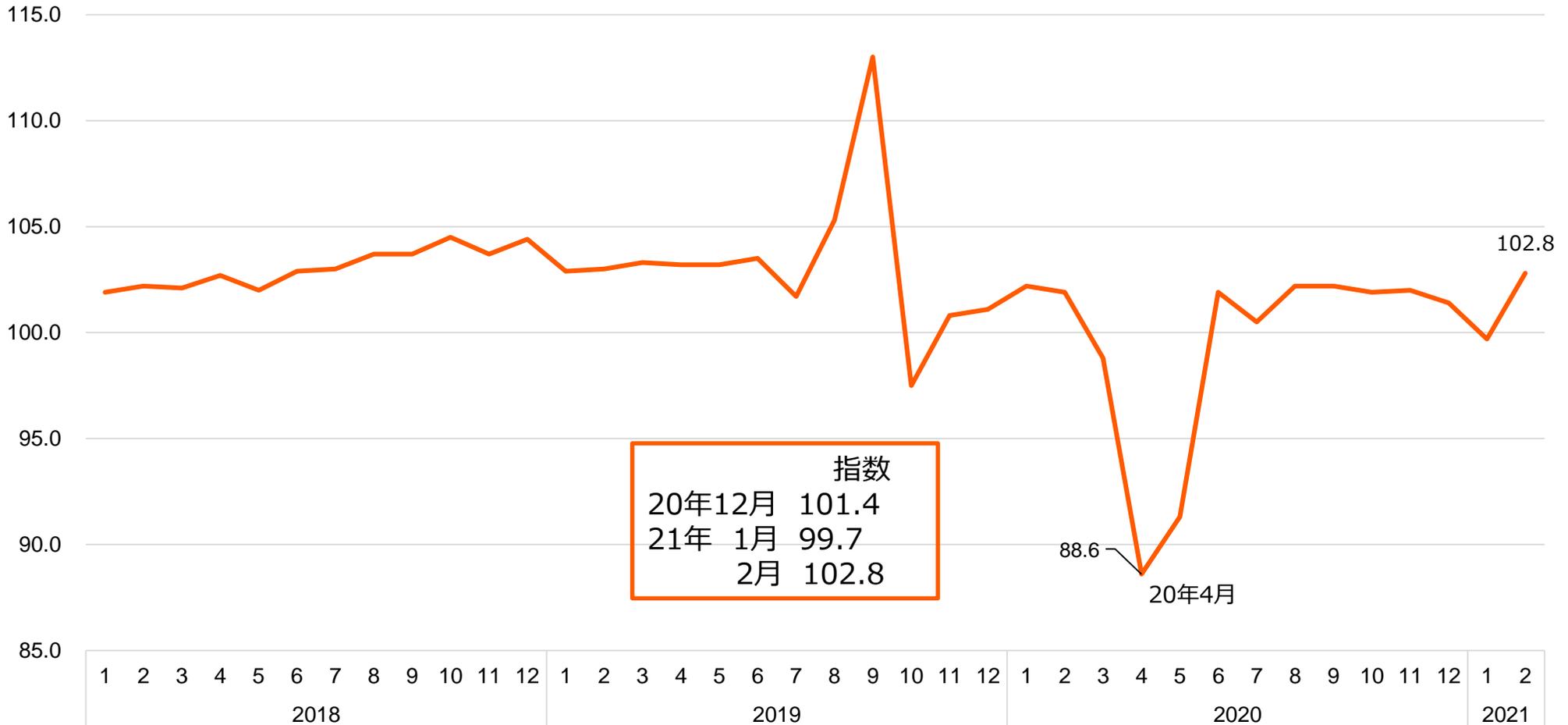


小売販売（財の消費）

- 8月にコロナ前の水準に回復し、10月までほぼ横ばいで推移。
- 足元は、コロナ感染拡大の影響等により、横ばい傾向。

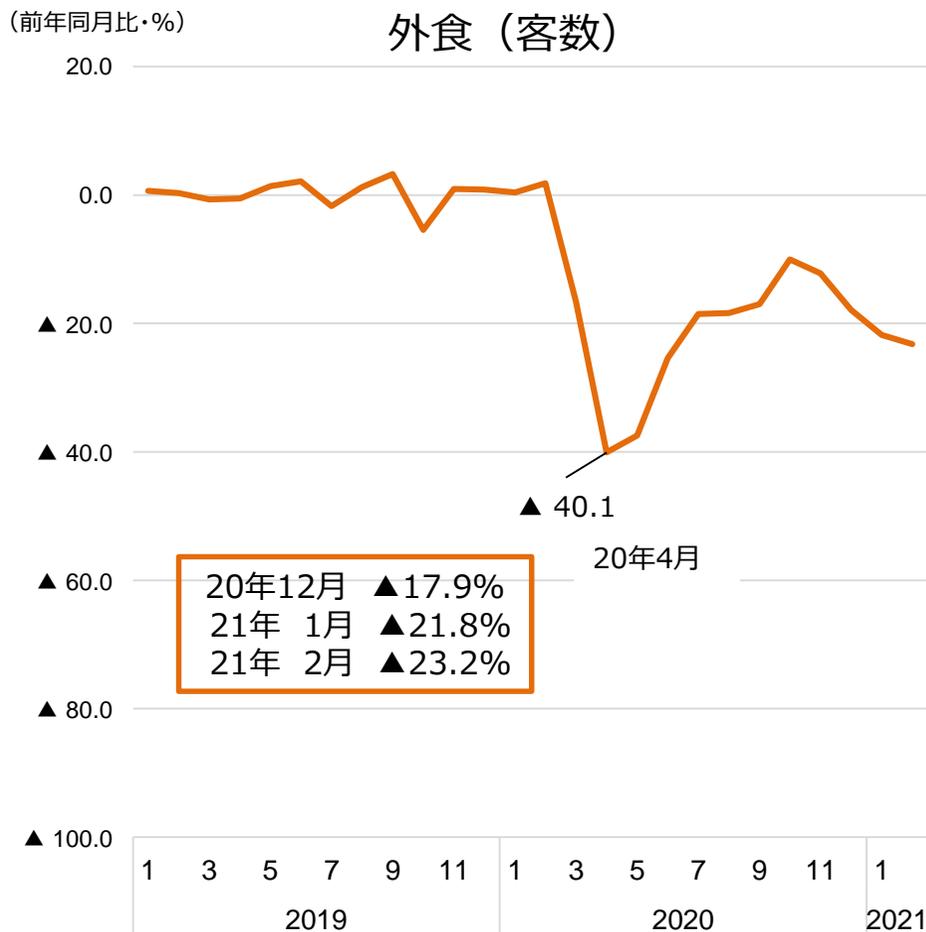
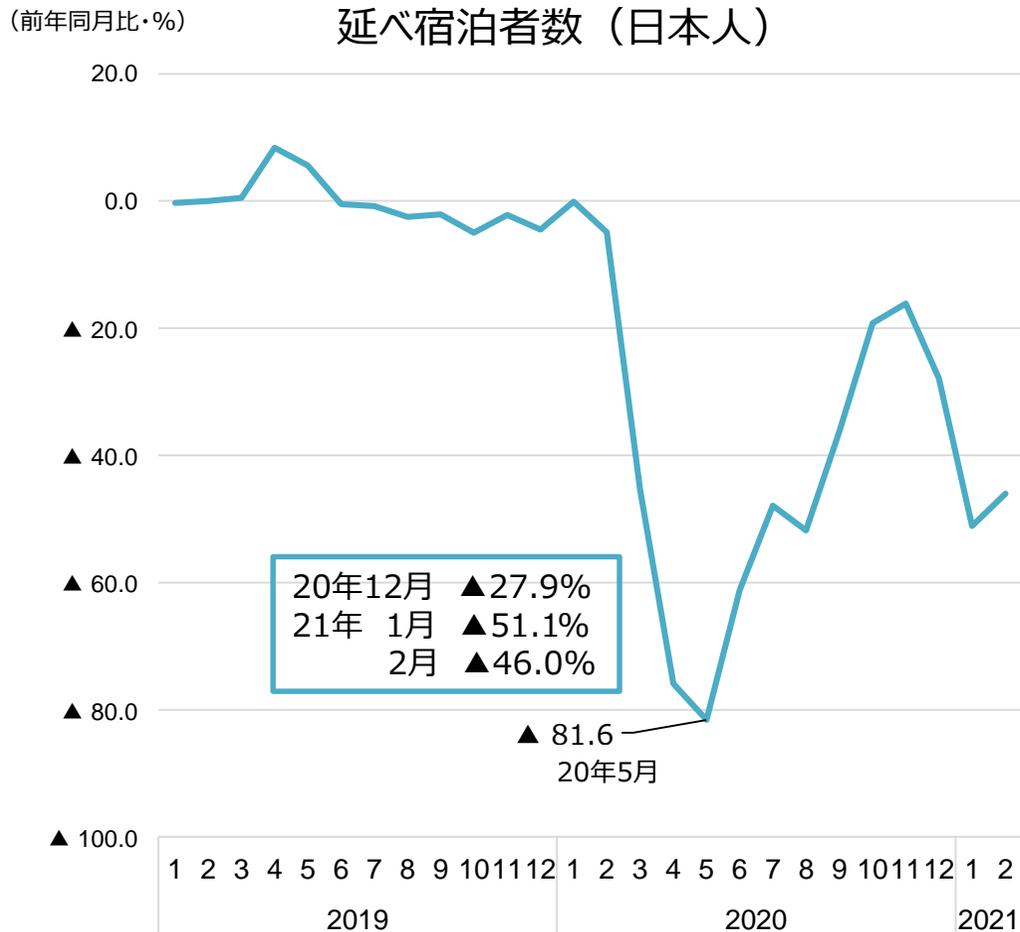
(季節調整済指数 2015年=100)

小売業販売額指数の推移



サービス消費のうち、宿泊・外食

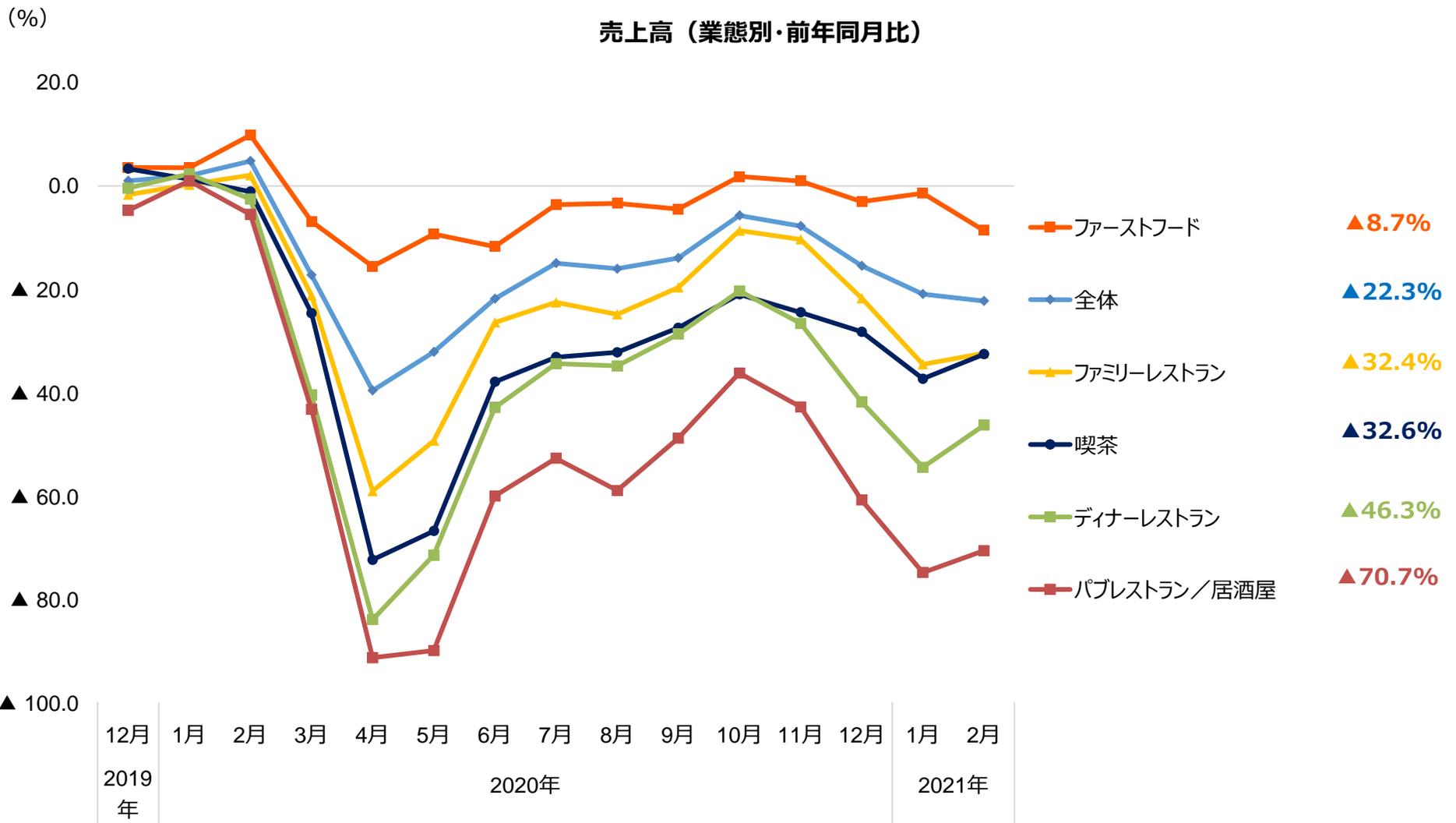
- 4、5月をボトムに一旦マイナス幅が縮小したが、昨年末から再拡大。
- 2月時点で、日本人宿泊は前年同月比の約半分で、外食では約2割の客数減。



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」2021年3月31日公表 一般社団法人日本フードサービス協会「データから見る外食産業」2021年3月25日公表

(参考) 業態別にみた外食売上高の推移

- 居酒屋等は1月からマイナス幅縮小したものの、全体としては依然厳しい状況が継続している。

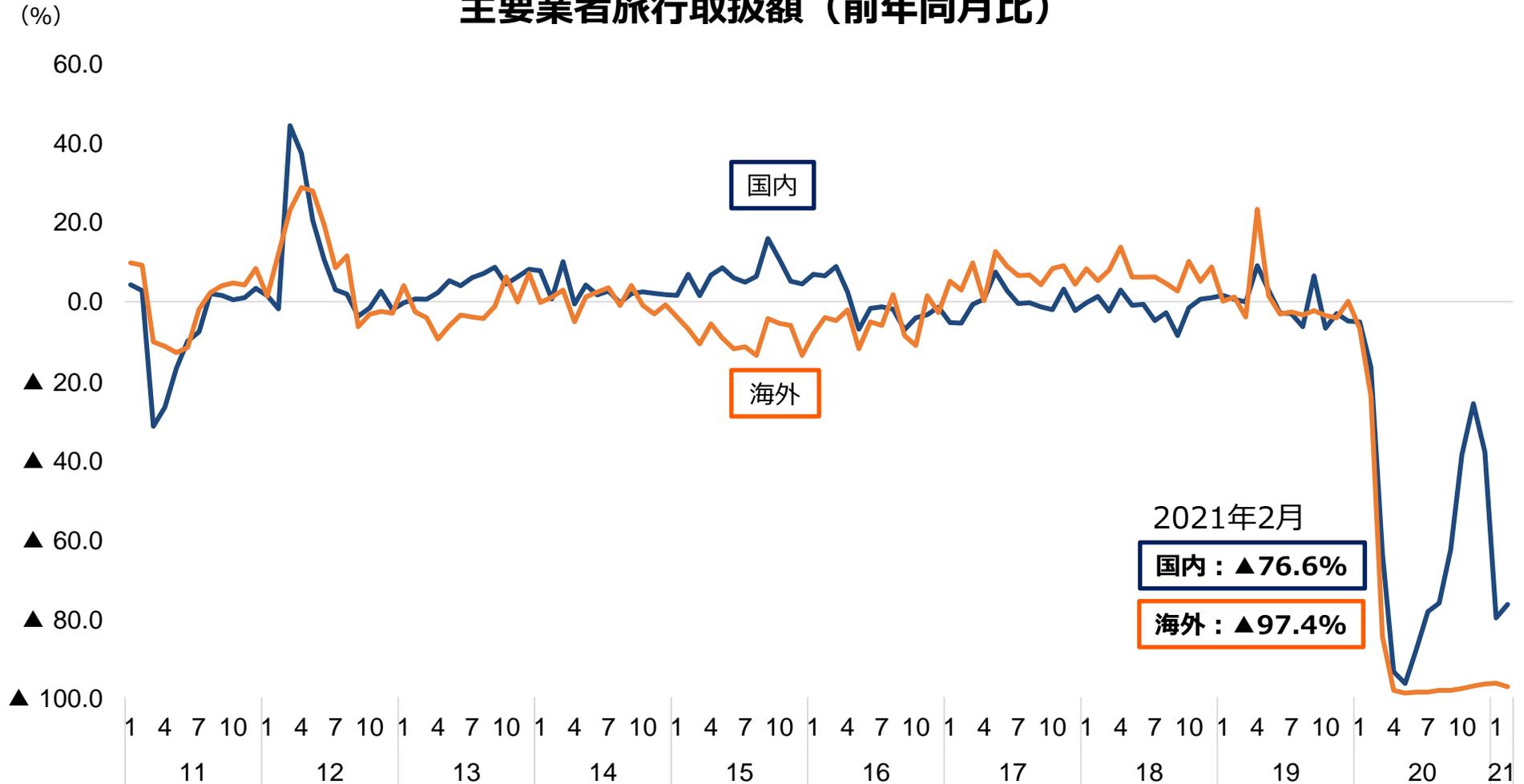


(資料) 一般社団法人日本フードサービス協会「データから見る外食産業」2021年3月25日公表

個人消費 主要旅行者取扱額

- 国内は新型コロナウイルス感染拡大による旅行の延期や中止の影響等により、2月は▲76.6%のマイナス。また、海外は依然として▲90%台でのマイナス推移。

主要業者旅行取扱額（前年同月比）



(資料) 観光庁「主要旅行者の旅行取扱状況速報」2021年4月9日公表

個人消費 自動車販売

- 自動車販売（新車販売台数・乗用車）は、前月比で増加、前年同月比では減少。

(万台)

60.0

新車販売台数（乗用車）の推移

50.0

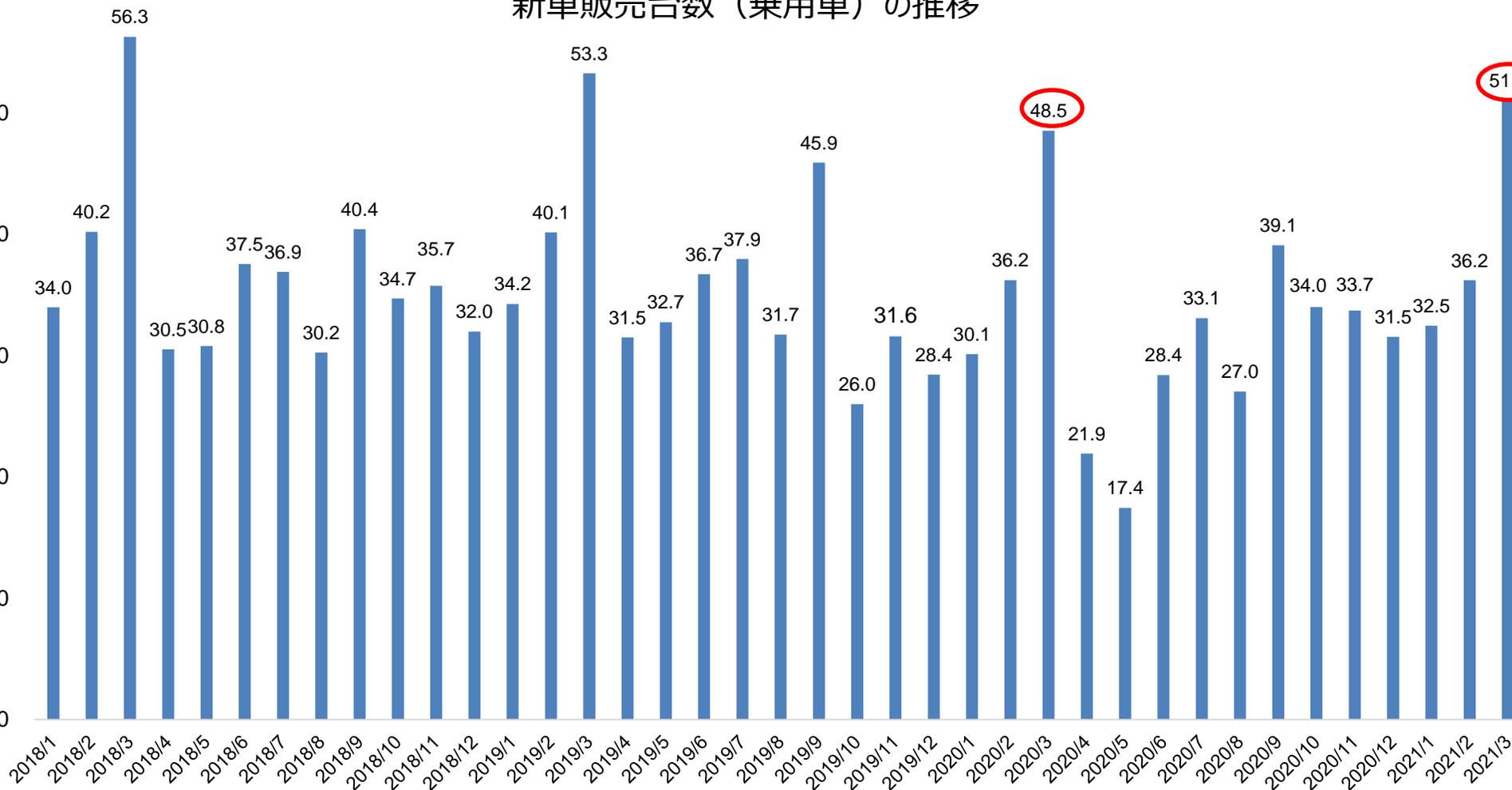
40.0

30.0

20.0

10.0

0.0



(資料) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会「統計データ」2021年4月1日公表

設備投資

- 2020年10-12月期の設備投資（ソフトウェアを含む）は、前年同期比▲4.8%と3四半期連続の減少。リモート化や5G関連投資が一定の下支えとなったが、先行き不透明感などから、設備投資を控える動き。
- 製造業では、化学（同+22.4%）や情報通信機械（同+6.4%）が増加したものの、金属製品（同▲37.7%）、食料品（同▲29.2%）などが減少。
- 非製造業では、建設業（同+24.5%）、電気業（同+20.5%）は増加したものの、物品賃貸業（同▲22.0%）、運輸業、郵便業（同▲15.1）などで減少。

原系列の前年同期比（%）

		2019	2020			
		10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全規模	全産業	▲ 3.5	0.1	▲ 11.3	▲ 10.6	▲ 4.8
	製造業	▲ 9.0	▲ 5.3	▲ 9.7	▲ 10.3	▲ 8.5
	非製造業	▲ 0.1	2.9	▲ 12.1	▲ 10.8	▲ 2.6
大企業		▲ 8.0	0.3	▲ 9.4	▲ 11.0	▲ 1.0
中堅企業		1.5	11.8	▲ 11.6	▲ 7.3	▲ 13.3
中小企業		3.9	▲ 9.2	▲ 15.2	▲ 12.1	▲ 6.6

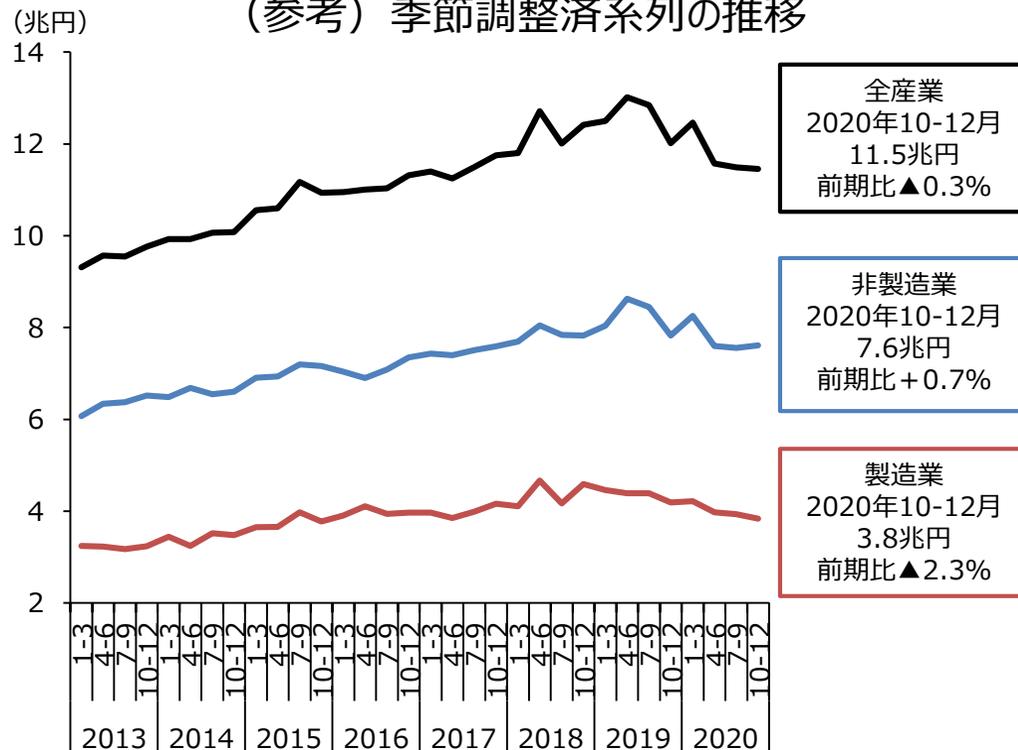
（資料）財務省「法人企業統計季報」3月2日公表

※ 1 数値は原系列による前年同期比。

※ 2 大企業は資本金10億円以上、中堅企業は資本金1億円～10億円未満、中小企業は資本金1千万円～1億円未満の企業。

※ 3 金融業、保険業を除く。ソフトウェアを含む。

（参考）季節調整済系列の推移



（資料）財務省「法人企業統計季報」3月2日公表

※ 1 季節調整済系列

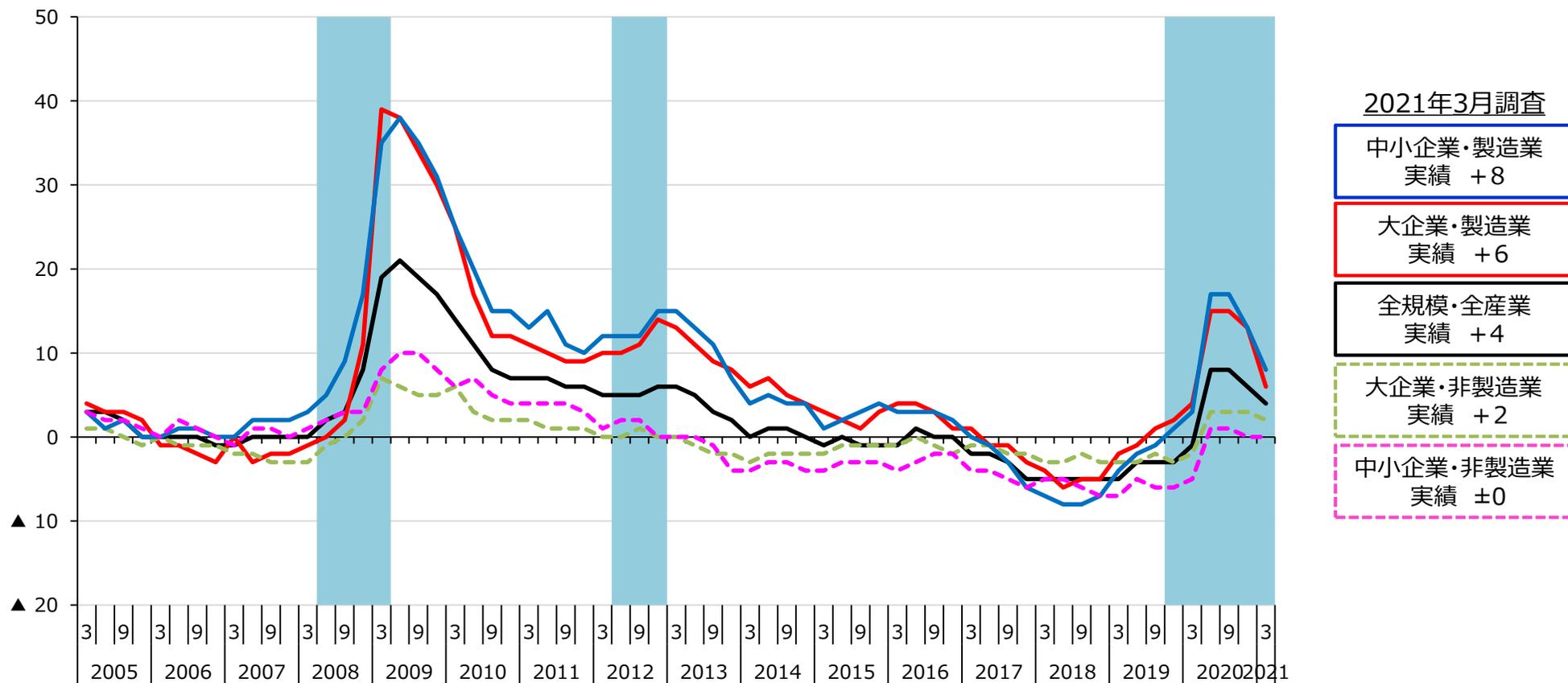
※ 2 金融業、保険業を除く。ソフトウェアを含む。

設備投資 生産・営業用設備判断D.I.

- 日銀短観3月調査では、設備過剰感は製造業を中心に前回調査から低下。

生産・営業用設備判断D.I.

(D.I. = 「過剰」 - 「不足」, %ポイント)



(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」4月1日公表

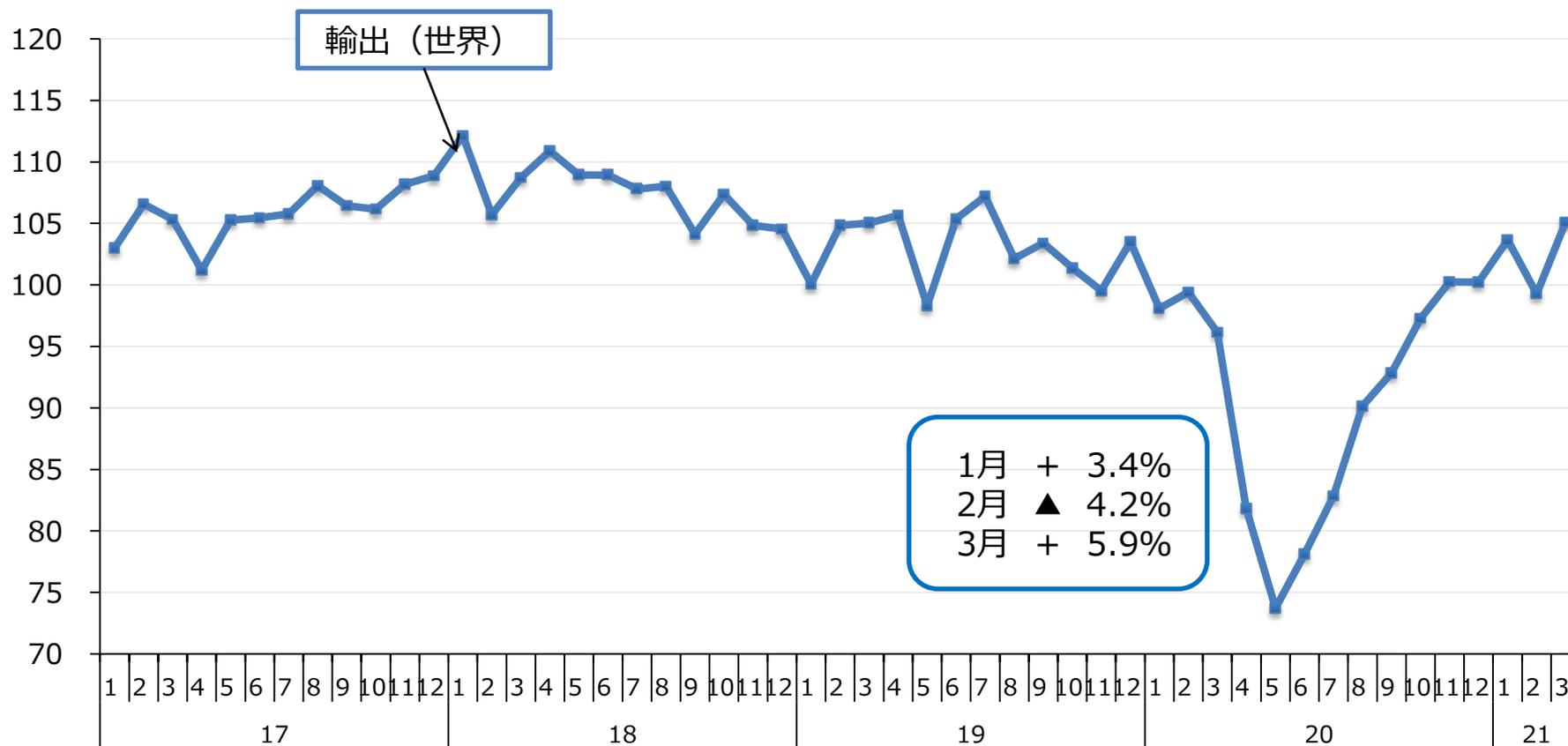
※ シャドー部分 (青色) は、景気後退局面

輸出 全体

- 3月の輸出は **+5.9%の増加**。

財の輸出数量指数の推移

(2015年 = 100)



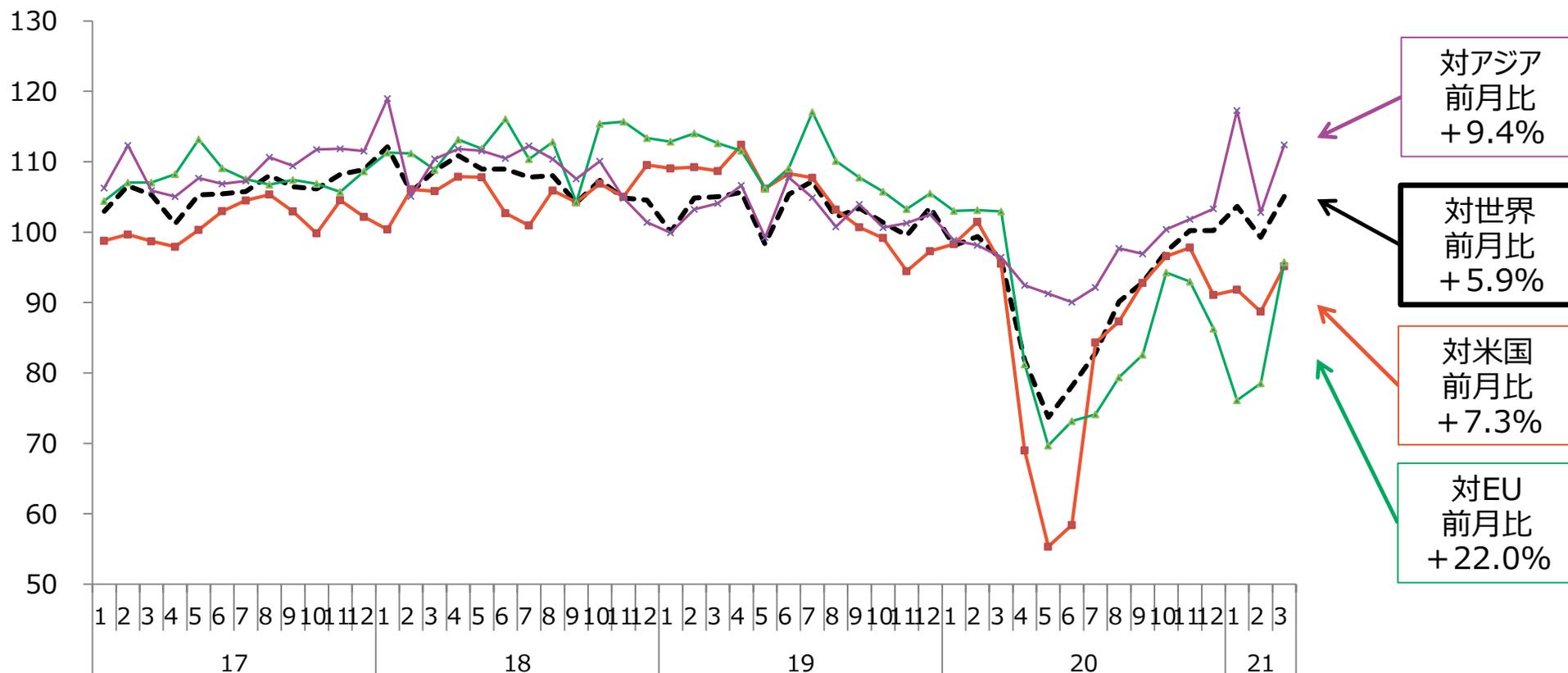
(資料) 財務省「貿易統計」2021年4月19日公表
※ 財務省の数量指数へ内閣府が季節調整を行った試算値。

輸出 相手国・地域別

- 地域別では、アメリカ向けは前月比+7.3%と2か月ぶりの増加、E U向けは同+22.0%と2か月連続の増加、アジア向けは同+9.4%と2か月ぶりの増加。

相手国・地域別輸出数量指数の推移

(2015=100)



(資料) 財務省「貿易統計」2021年4月19日公表

※ 財務省の数量指数へ内閣府が季節調整を行った試算値。

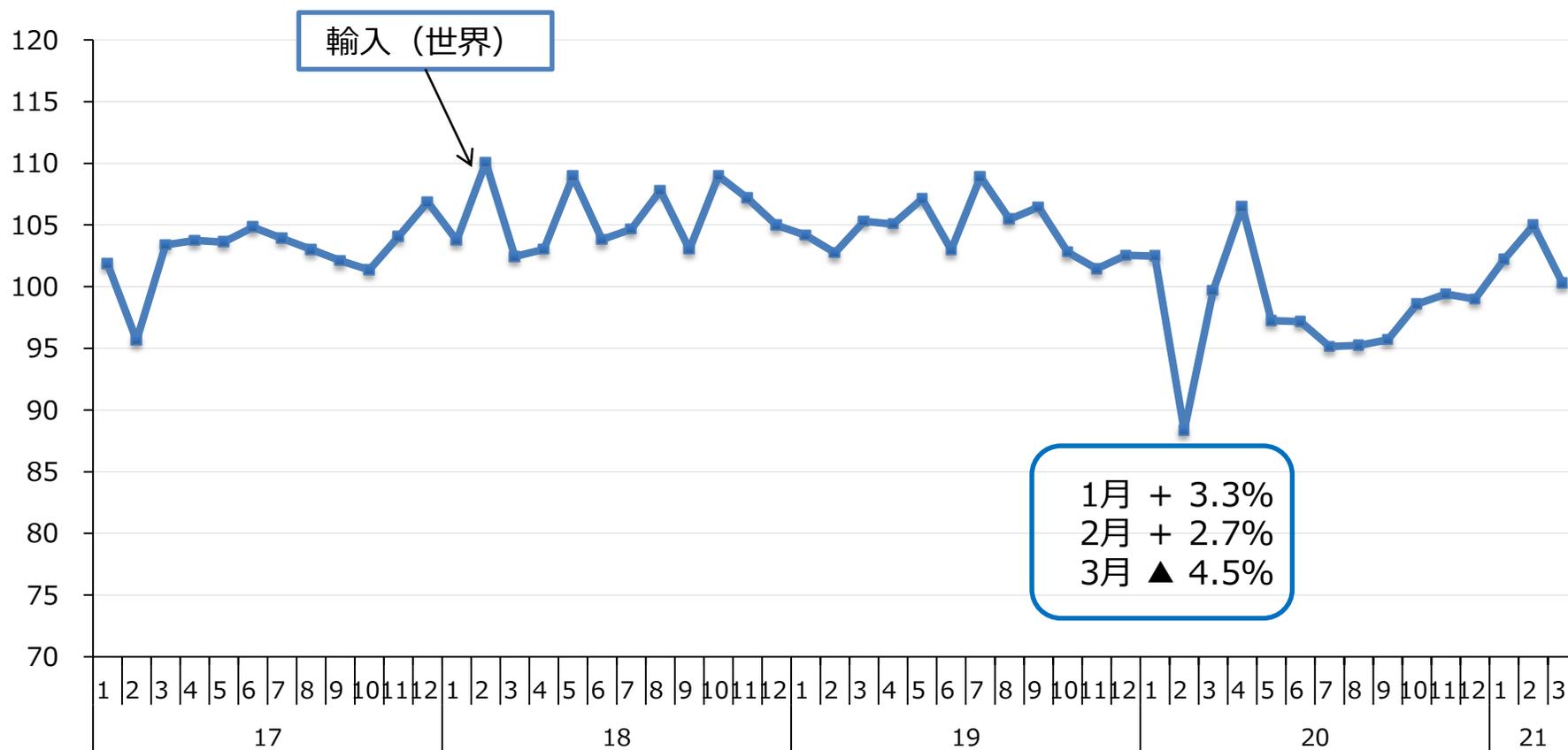
※ 対E Uは、英国を除く27か国ベース。対アジアは中国を含む

輸入 全体

- 3月の輸入は▲4.5%の減少。

財の輸入数量指数の推移

(2015年 = 100)



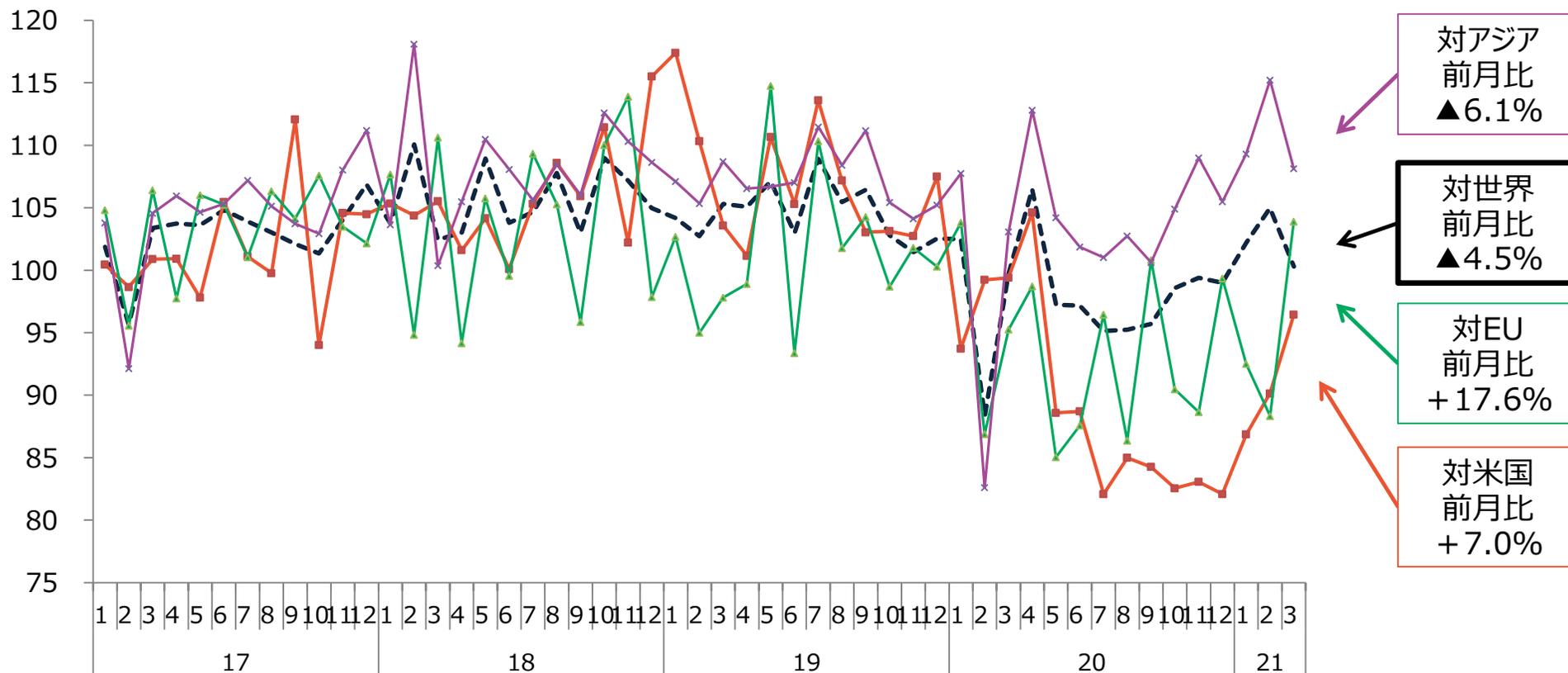
(資料) 財務省「貿易統計」2021年4月19日公表
※ 財務省の数量指数へ内閣府が季節調整を行った試算値。

輸入 相手国・地域別

- 地域別では、アメリカからは前月比+7.0%と3か月連続の増加、EUからは同+17.6%と3か月ぶりの増加、アジアからは同▲6.1%と3か月ぶりの減少。

相手国・地域別輸入数量指数の推移

(2015=100)



(資料) 財務省「貿易統計」2021年4月19日公表

※ 財務省の数量指数へ内閣府が季節調整を行った試算値。

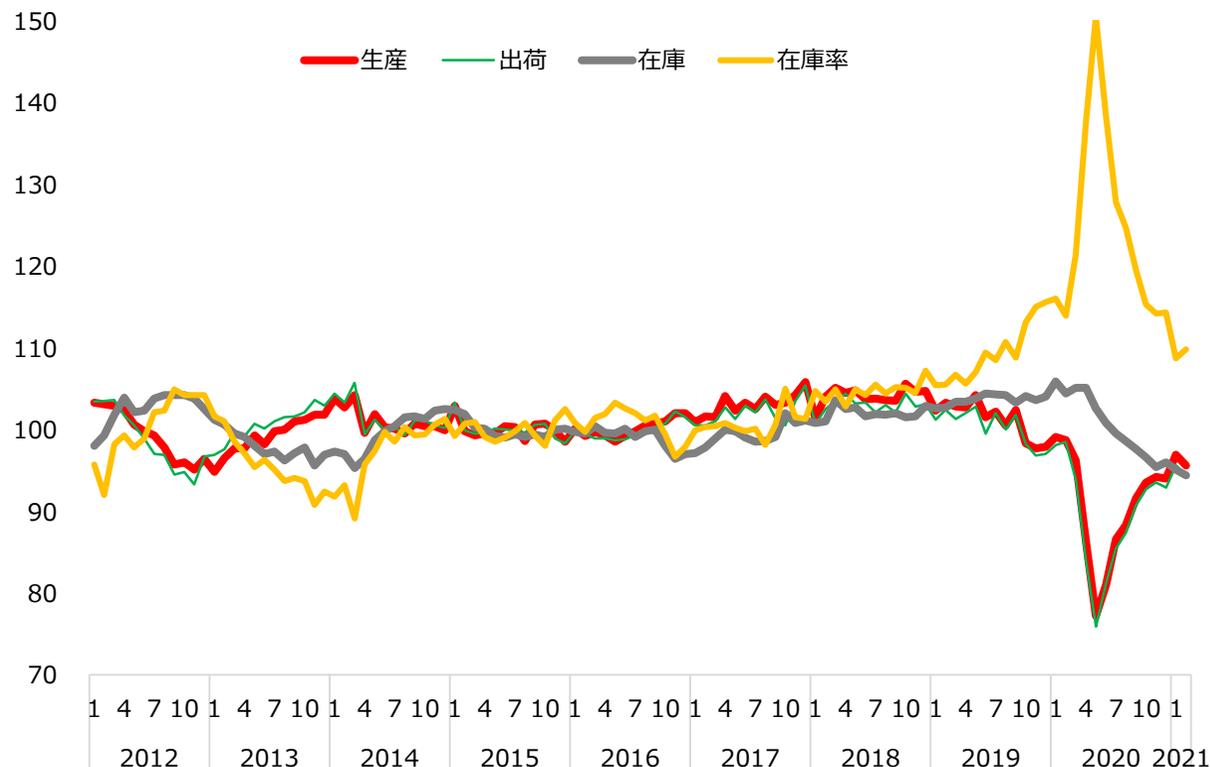
※ 対EUは、英国を除く27か国ベース。対アジアは中国を含む

生産

- 2月の鉱工業生産指数は、前月比▲1.3%と2ヶ月ぶりの低下。前月の大幅上昇の反動減に加え、福島県沖地震の影響等があった。指数値は95.6と、2020年3月をやや下回る水準。
- 先行きは、3月は同▲1.9%、4月は同+9.3%。
- 基調判断は「生産は持ち直している」を据え置き。

(2015年=100,季調済)

鉱工業指数の推移



生産指数 (前月比)

20年 12月 ▲0.2%

21年 1月 +3.1%

2月 ▲1.3% (確報値)

*全て、年間補正 (2021年4月19日公表) 後の数値。

生産予測指数 (前月比)

21年 3月 ▲1.9% (補正值* ▲1.4%)

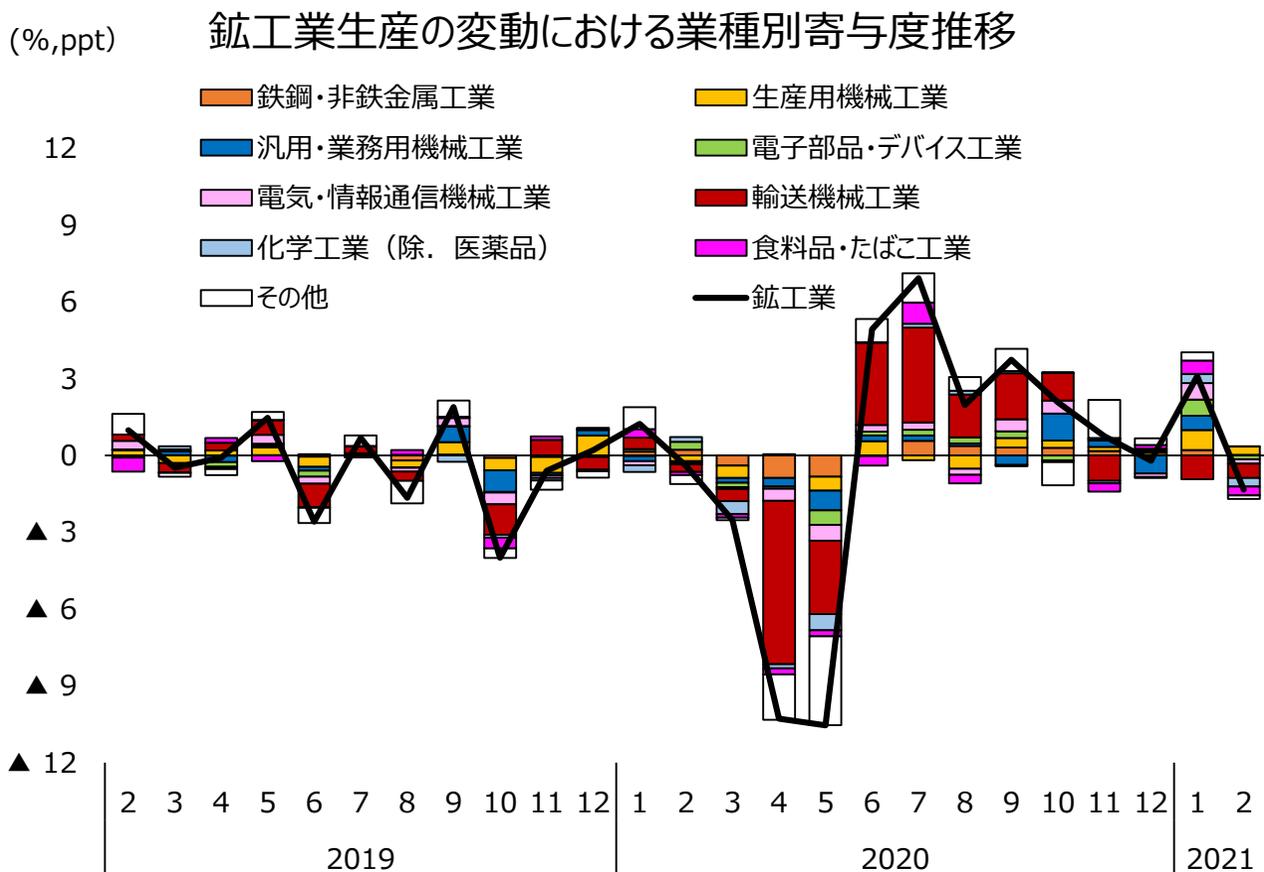
4月 +9.3%

* 製造工業生産予測調査の結果に含まれる予測誤差について加工を行ったもの。4月は報告値のみ。

* 3月10日締め切りの調査。

生産

- 2月の生産は、福島県沖地震の影響を受けた自動車工業の他、前月の反動減もあり多くの業種が低下。
- 自動車工業は普通乗用車やエンジンが低下。食料品・たばこ工業は炭酸飲料等が低下。電気・情報通信機械工業は基地局通信装置等が低下。一方、生産用機械工業は半導体製造装置等が上昇。（11業種低下、5業種上昇）



(注) 輸送機械工業は自動車工業と自動車工業以外の輸送機械工業の統合系列。
 (資料) 経済産業省「鋳工業指数」、季調値。

製造工業生産予測調査結果

製造工業の3月の補正値は▲1.4%

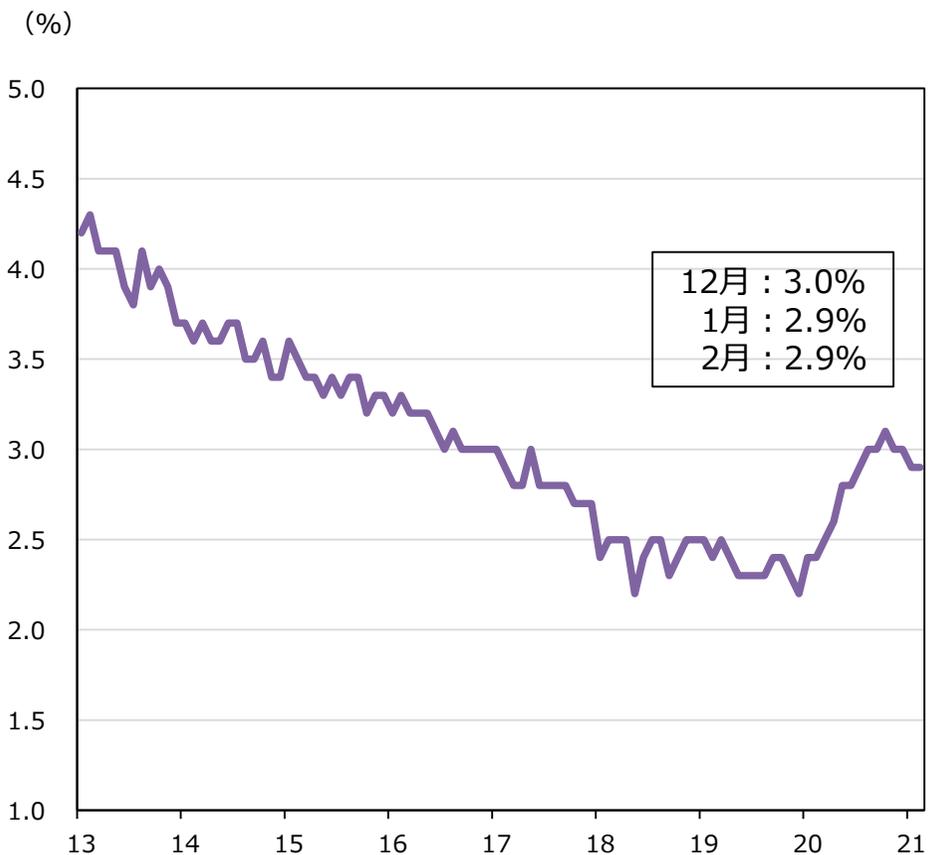
	3月	4月	2月の 実現率	3月の 予測修正率
製造工業	▲ 1.9	9.3	▲ 3.5	0.8
鉄鋼・非鉄金属工業	0.3	1.9	▲ 0.9	2.4
鉄鋼業	0.1	1.1	0.7	3.6
非鉄金属工業	1.5	4.3	▲ 5.1	▲ 0.5
金属製品工業	▲ 1.9	1.5	▲ 3.5	2.8
生産用機械工業	▲ 15.1	33.2	▲ 4.0	3.5
汎用・業務用機械工業	▲ 3.0	10.8	▲ 0.7	0.7
電子部品・デバイス工業	▲ 1.4	10.8	▲ 5.8	3.5
電気・情報通信機械工業	▲ 1.6	15.2	▲ 3.7	▲ 2.2
電気機械工業	▲ 2.4	14.0	▲ 2.4	▲ 2.3
情報通信機械工業	0.4	18.9	▲ 7.8	▲ 2.1
輸送機械工業	5.1	3.2	▲ 5.6	0.7
化学工業	1.7	2.6	▲ 3.9	▲ 1.5
石油製品工業	▲ 3.7	16.0	0.9	4.3
パルプ・紙・紙加工品工業	0.4	0.2	▲ 0.9	1.9
その他	▲ 1.7	3.0	▲ 1.9	▲ 0.6
資本財 (除. 輸送機械)	▲ 13.1	31.5	▲ 3.6	1.8
建設財	▲ 1.3	6.4	▲ 4.1	1.1
耐久消費財	7.1	5.5	▲ 3.9	▲ 1.8
非耐久消費財	▲ 0.3	6.0	▲ 3.9	▲ 2.4
鋳工業用生産財	0.6	3.4	▲ 3.6	1.1

(※前月比%)

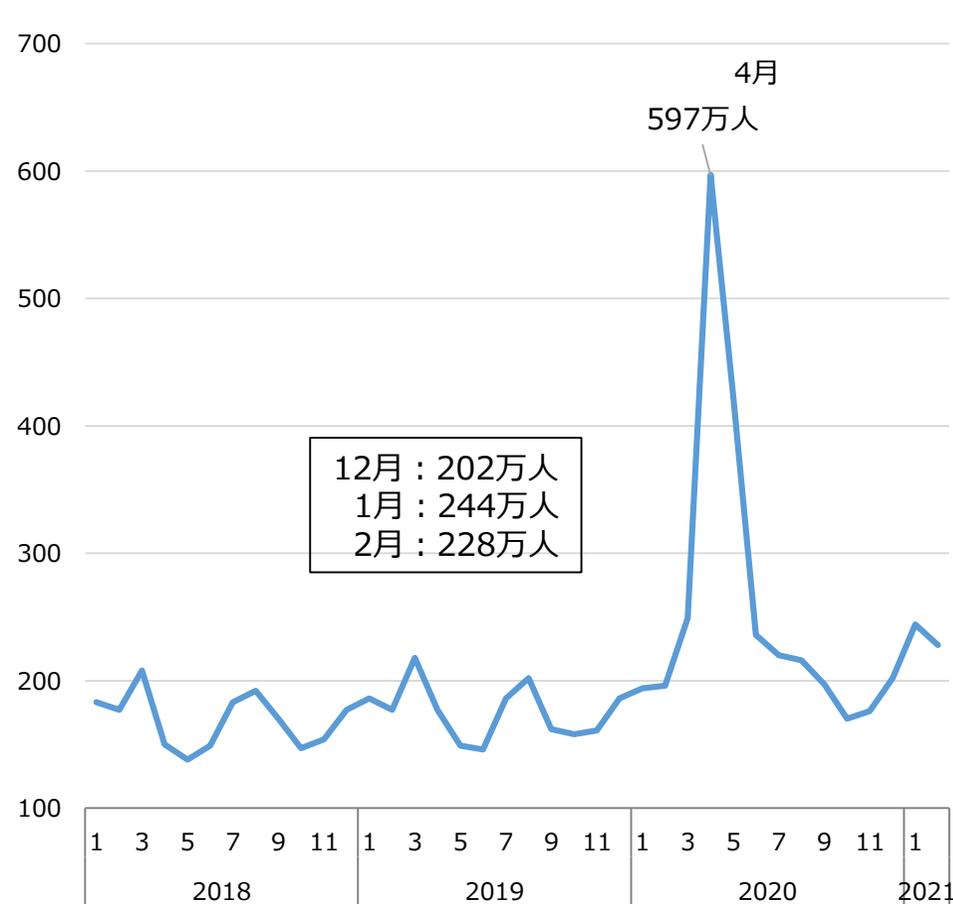
雇用 完全失業率・休業者数

- 2月の完全失業率は、前月から横ばいの2.9%。
- 2月の休業者数は228万人（前年同月差+32万人）。21年1月にかけて増加後、横ばいの傾向。

完全失業率



休業者数の推移（原数値）

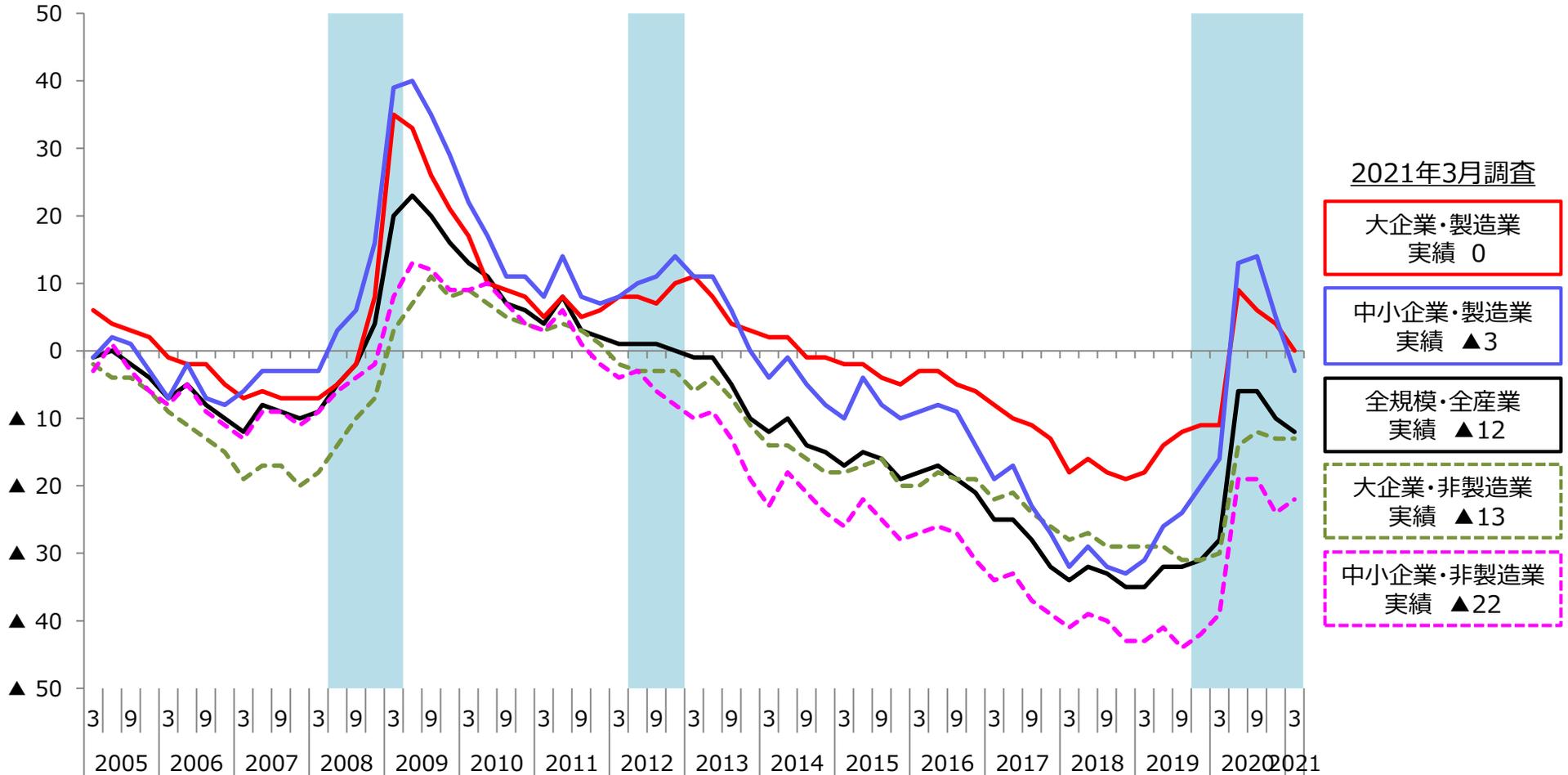


雇用 雇用人員判断D.I.

- 企業の雇用人員判断D.I.は、製造業で低下。非製造業は不足超過の状態が継続している。

雇用人員判断D.I.

D. I. = (「過剰」-「不足」)、%ポイント



(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」4月1日公表

※ シャドー部分 (青色) は、景気後退局面